

決算・ビジネスハイライト

2021年度第1四半期決算

2021年7月

目次

- ハイライト----- P 3
- 決算概況 ----- P 8
- ビジネス概況 ----- P 17
- セグメント情報 ----- P 31
- 参考情報 ----- P 37

ハイライト



財務ハイライト：

通期業績予想に対する進捗率は29%と好調なスタート

当期純利益¹

116億円

前年同期比

↑ +97%

EPS

53.88円

前年同期比

↑ +110%

BPS

4,321.33円

前年同期比

↑ +10%

通期業績予想に
対する進捗率

29%

セグメント利益²に占める
ノンバンク業務の割合

68%

CET1比率

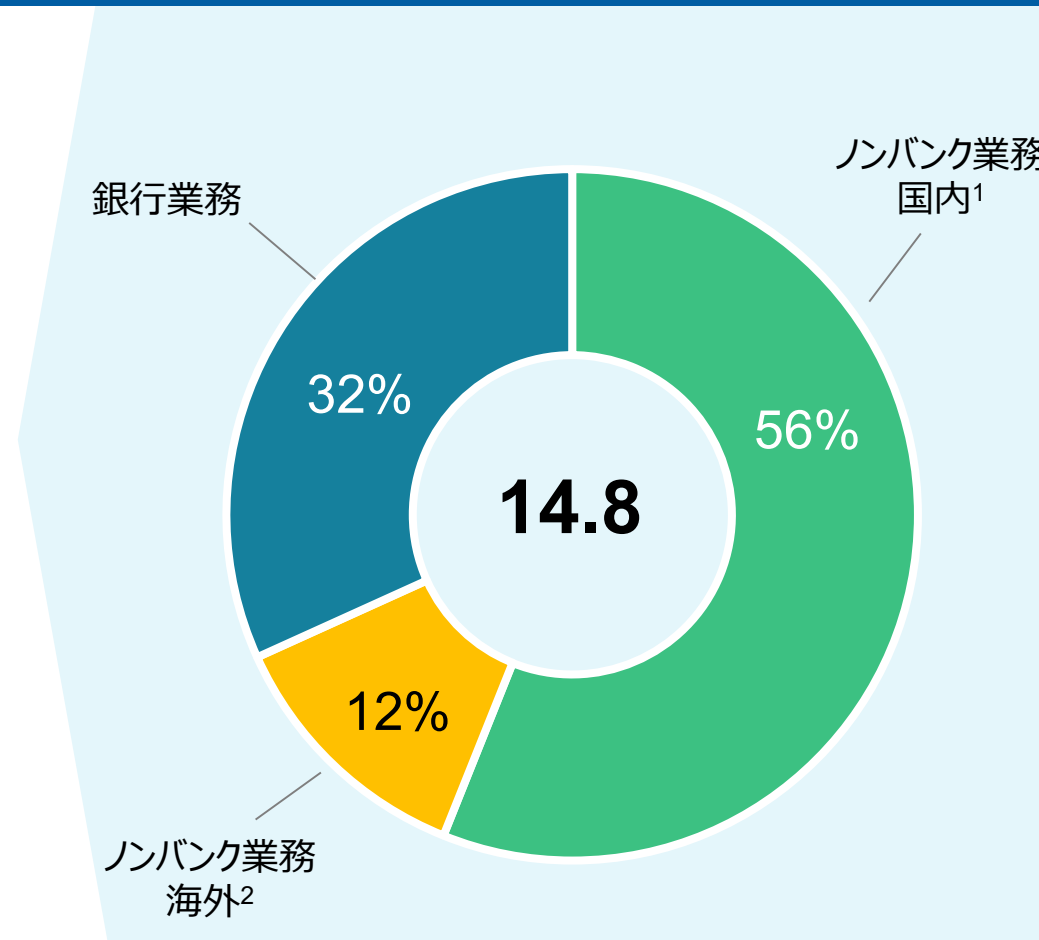
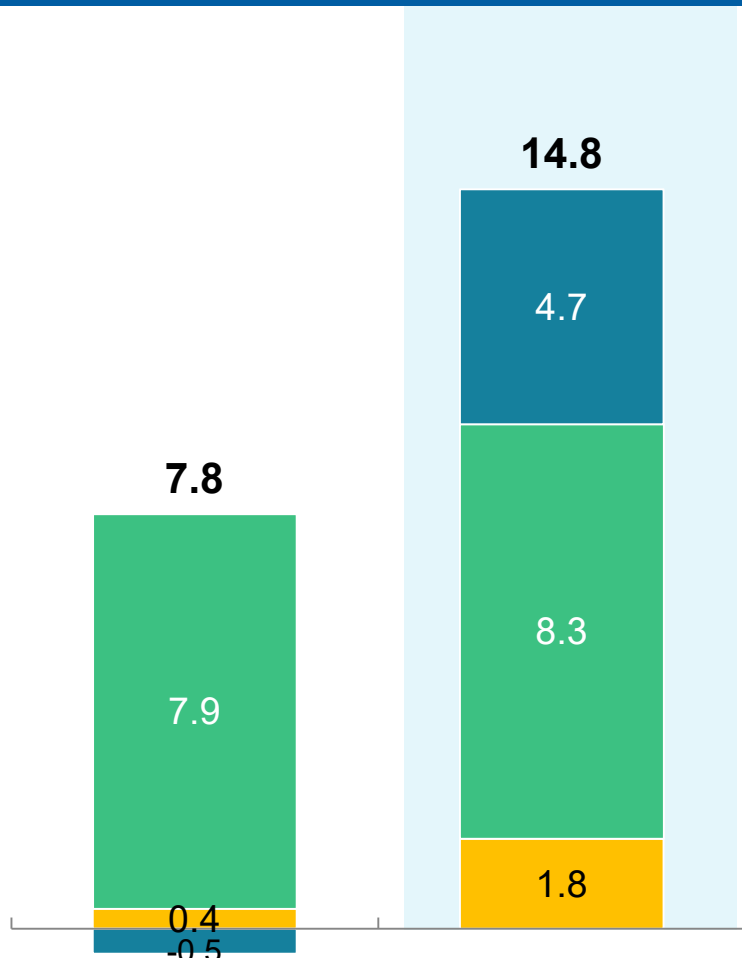
11.7%

ノンバンク業務の収益は引き続き安定的に増加

(単位：10億円)

- 銀行業務は前年同期のコロナ影響から回復
- ノンバンク業務海外はUDC Financeが大半を占める

与信関連費用加算後実質業務純益



¹ 新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル、昭和リース

² UDC Financeの収益認識は2020年度第4四半期から開始

総還元性向：

2020年度の利益に対する総還元性向は最大50%

総還元性向

(単位：10億円、%)



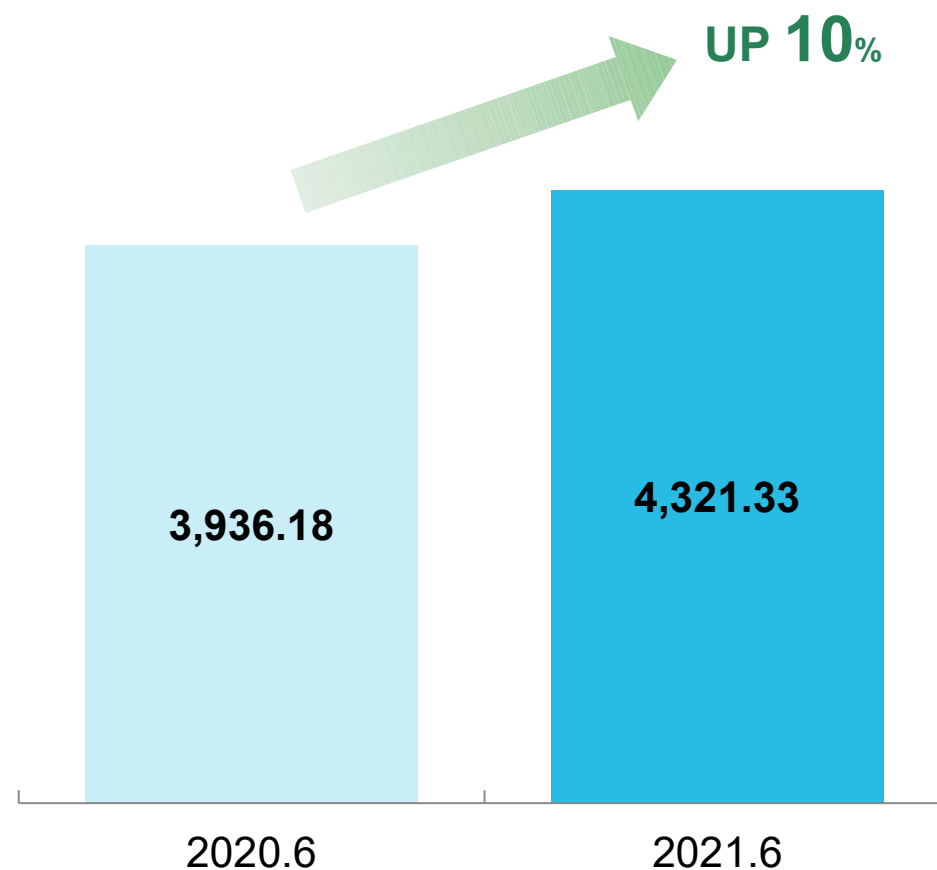
	FY19 ¹ (実績)	FY20 ¹ (実績)	FY21 ² (見込)
総還元額 (A)	25.9	22.8	22.6
当期純利益 (B)	52.3	45.5	45.1
総還元性向 (A/B)	50%	50%	50%

¹ 自己株式取得総額（実績値）および配当額（実績値）を使用

² 自己株式取得総額（見込値）および配当額（実績値）を使用

1株当たり純資産（BPS）

(単位：円)



成長を拡大していくための取組を加速

プロジェクトファイナンス

フラッシュ型地熱発電を対象とする
プロジェクトファイナンスを初組成

新生銀行

ヘルスケアファイナンス

商工中金との業務連携

持続可能な医療・介護・福祉サービスの提供と
健康長寿社会の実現に向けて

新生銀行

オートローン

FinTechを活用した新型マイカーローンを
日本に住む外国人のお客さまに提供開始

アプラスフィナンシャル

住宅ローン

同性パートナーとの住宅ローン開始

新生銀行

決算概況

2021年度第1四半期の親会社株主純利益は、116億円; 進捗率29%

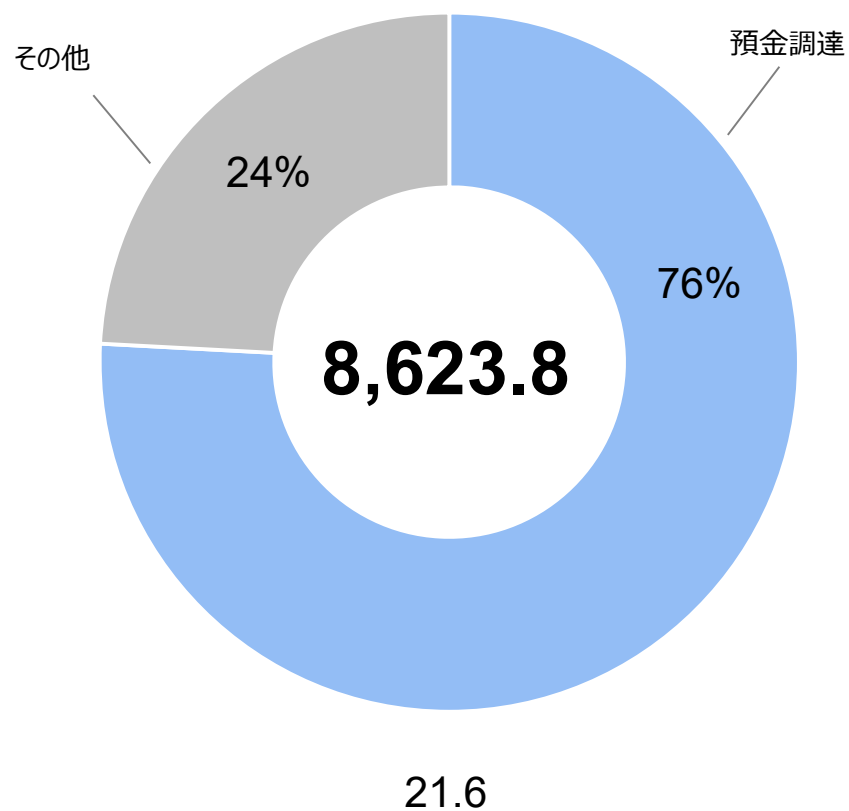
(単位: 10億円)

		20.4-6 (実績)	21.4-6 (実績)		FY2021 (計画)	決算概況 (前年同期比)	
【連結】			前年同期比	計画対比 進捗率			
業務粗利益		54.7	56.0	+2%	23%	244.0	
	資金利益	31.5	30.7	-3%			無担保ローン残高減少により減少
	非資金利益	23.1	25.3	+10%			リース・割賦収益とデリバティブ収益が増加
経費		-35.8	-38.1	-6%	24%	-156.5	営業活動の回復とUDC連結による増加
実質業務純益		18.8	17.9	-5%	20%	87.5	
与信関連費用		-11.0	-3.1	+72%	9%	-35.0	前期に計上したコロナ関連の引当金剥落
与信関連費用加算後 実質業務純益		7.8	14.8	+90%	28%	52.5	
その他		-1.8	-3.2	-78%	26%	-12.5	
	法人税・法人税等 調整額	-1.3	-2.8	-115%			
親会社株主純利益		5.9	11.6	+97%	29%	40.0	

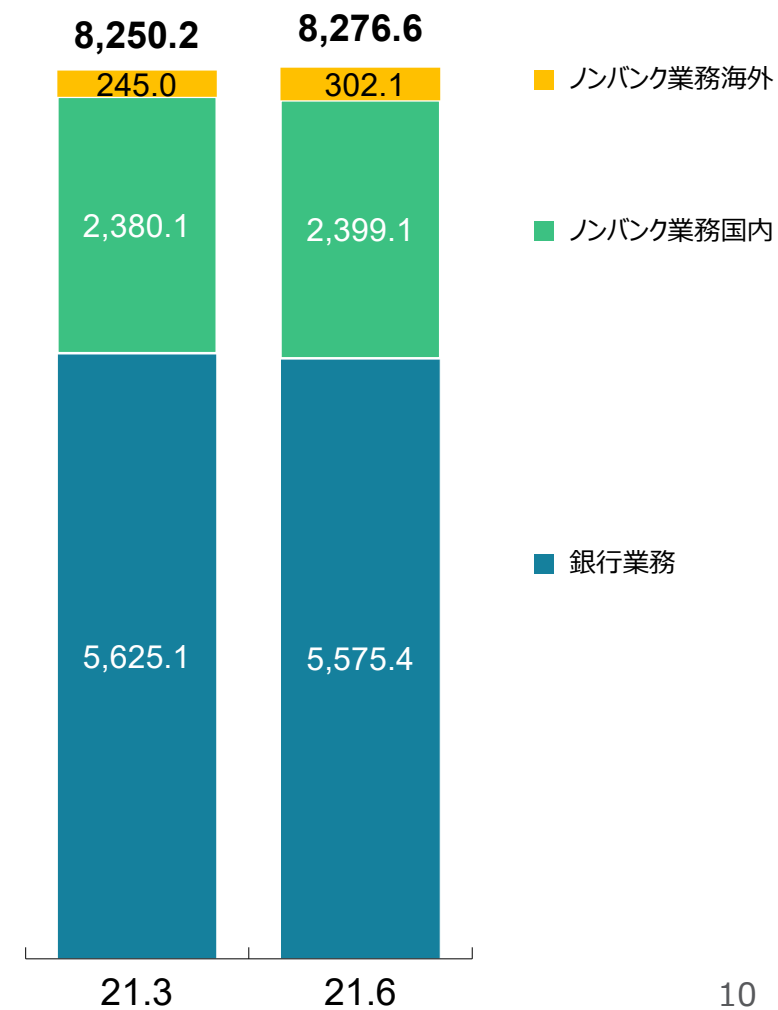
ハイブリッドなビジネスモデル： 預金を中心とした安定的な調達構造

(単位：10億円)

資金調達の内訳

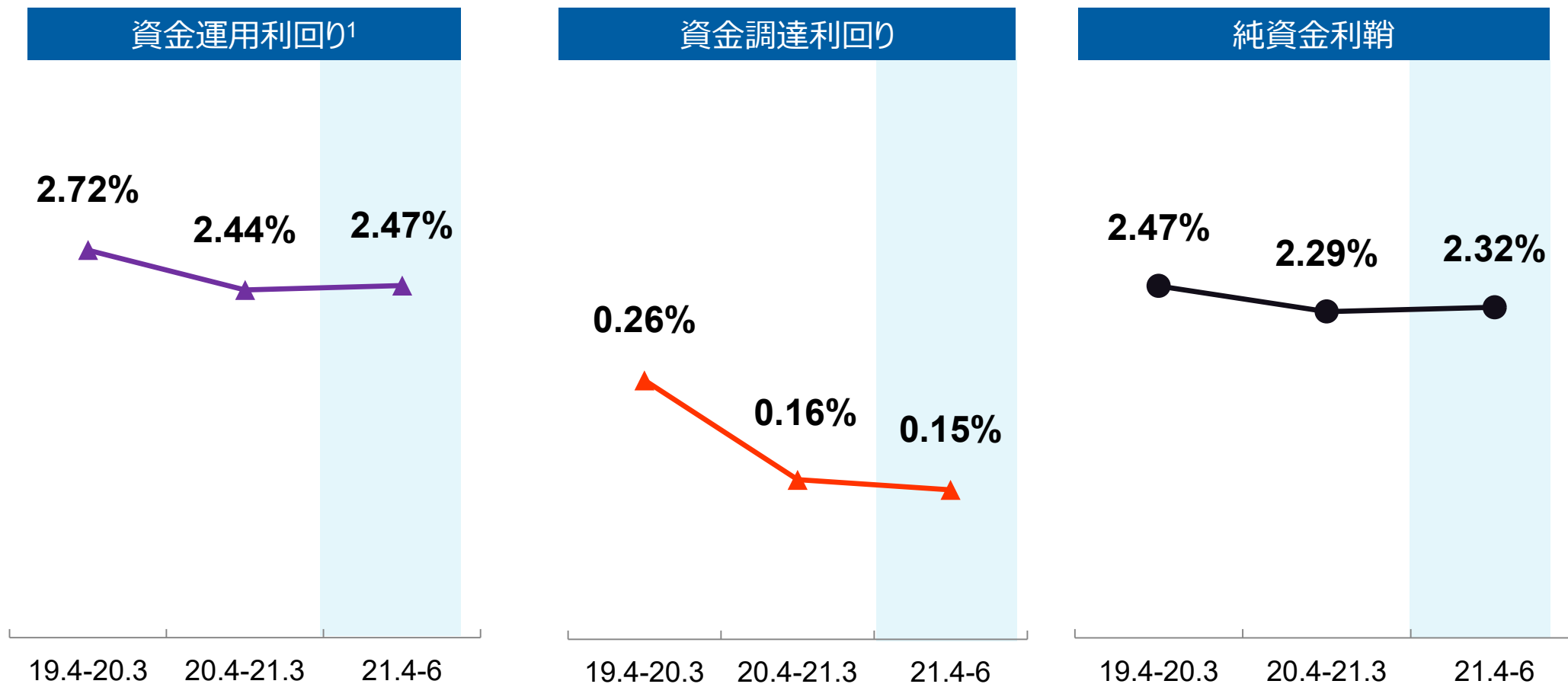


営業性資産残高



純資金利鞘：

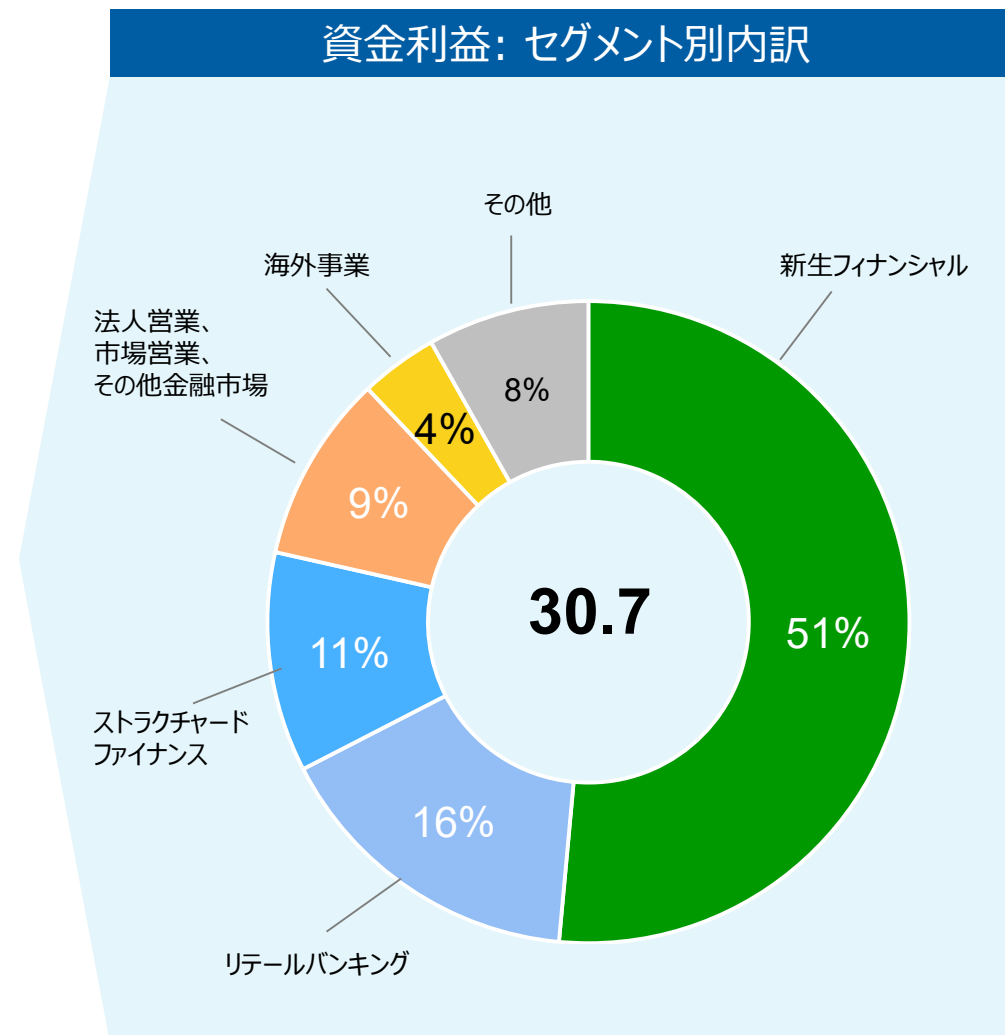
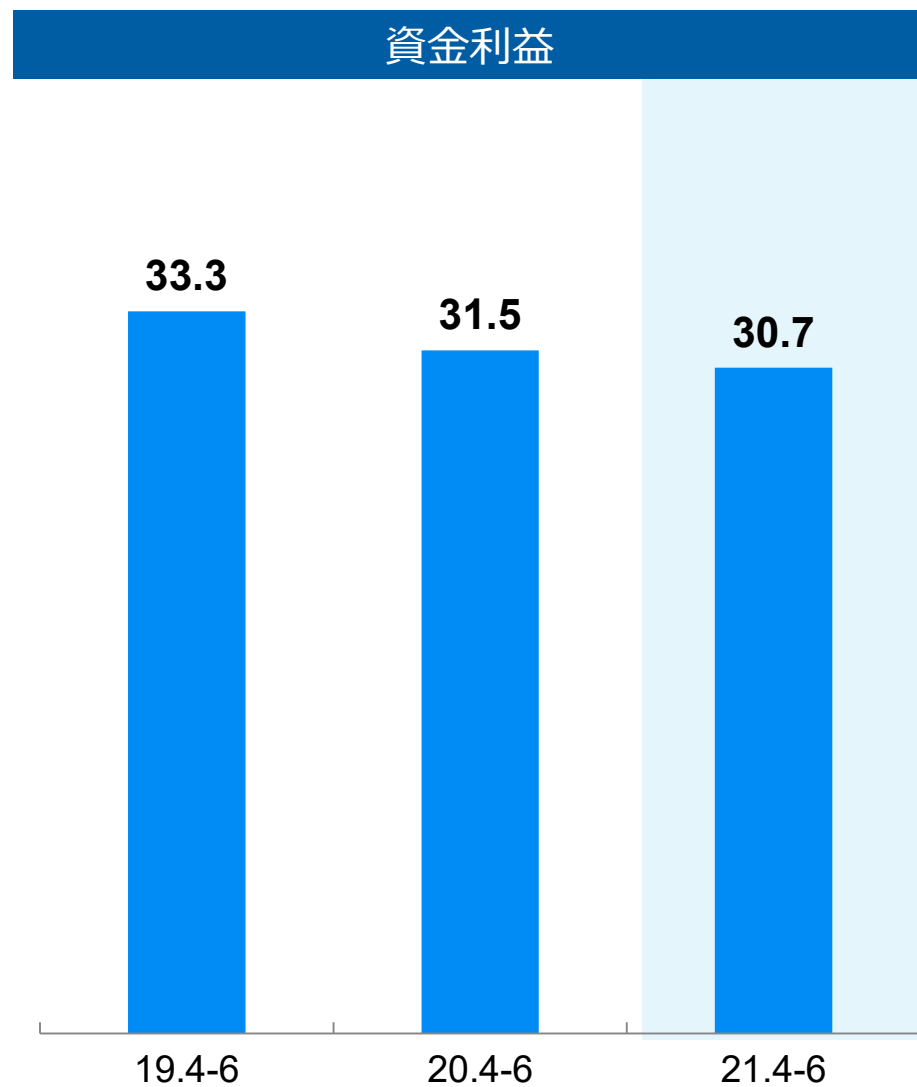
リース・割賦売掛金の収益改善により、純資金利鞘は改善



¹ リース・割賦売掛金を含む

資金利益： 無担保ローン残高の減少を主因に減少

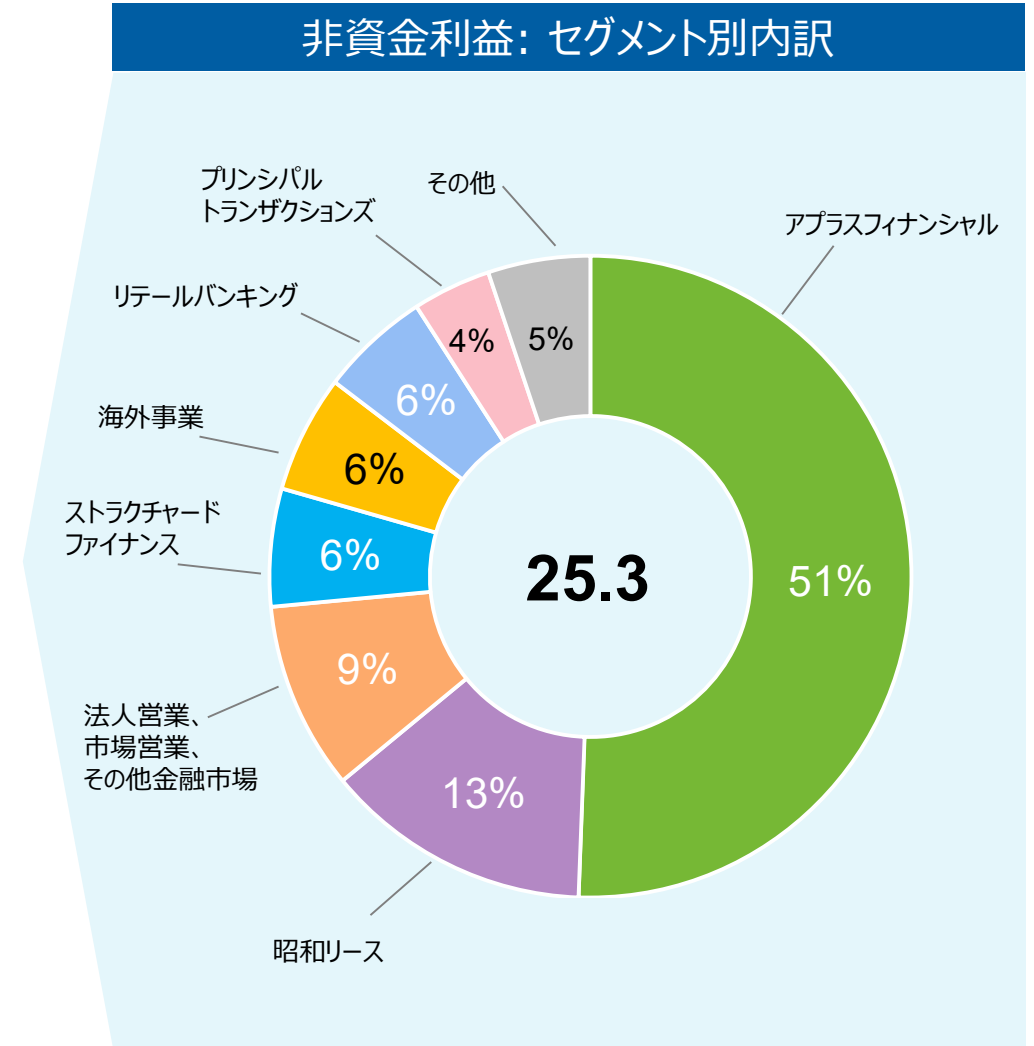
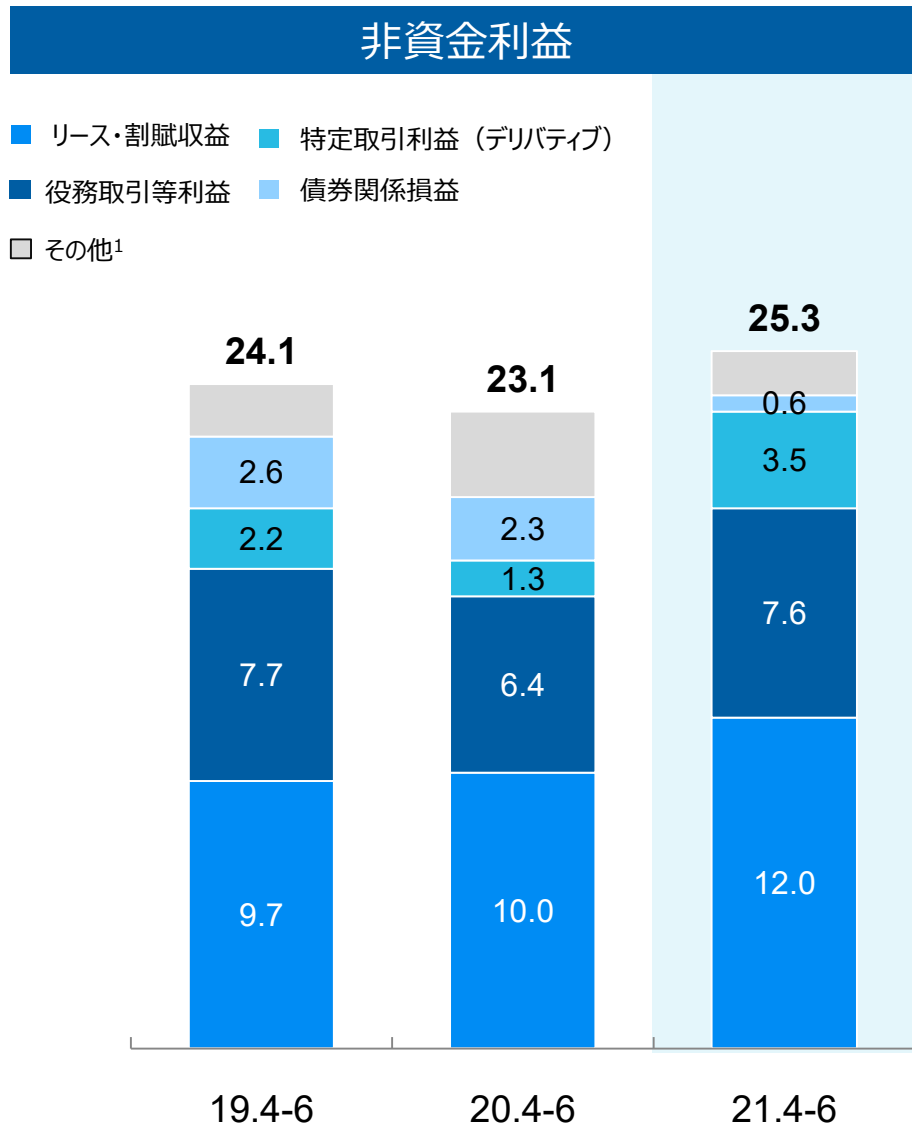
(単位：10億円)



非資金利益：

リース・割賦収益とデリバティブ収益の改善により非資金利益は増加

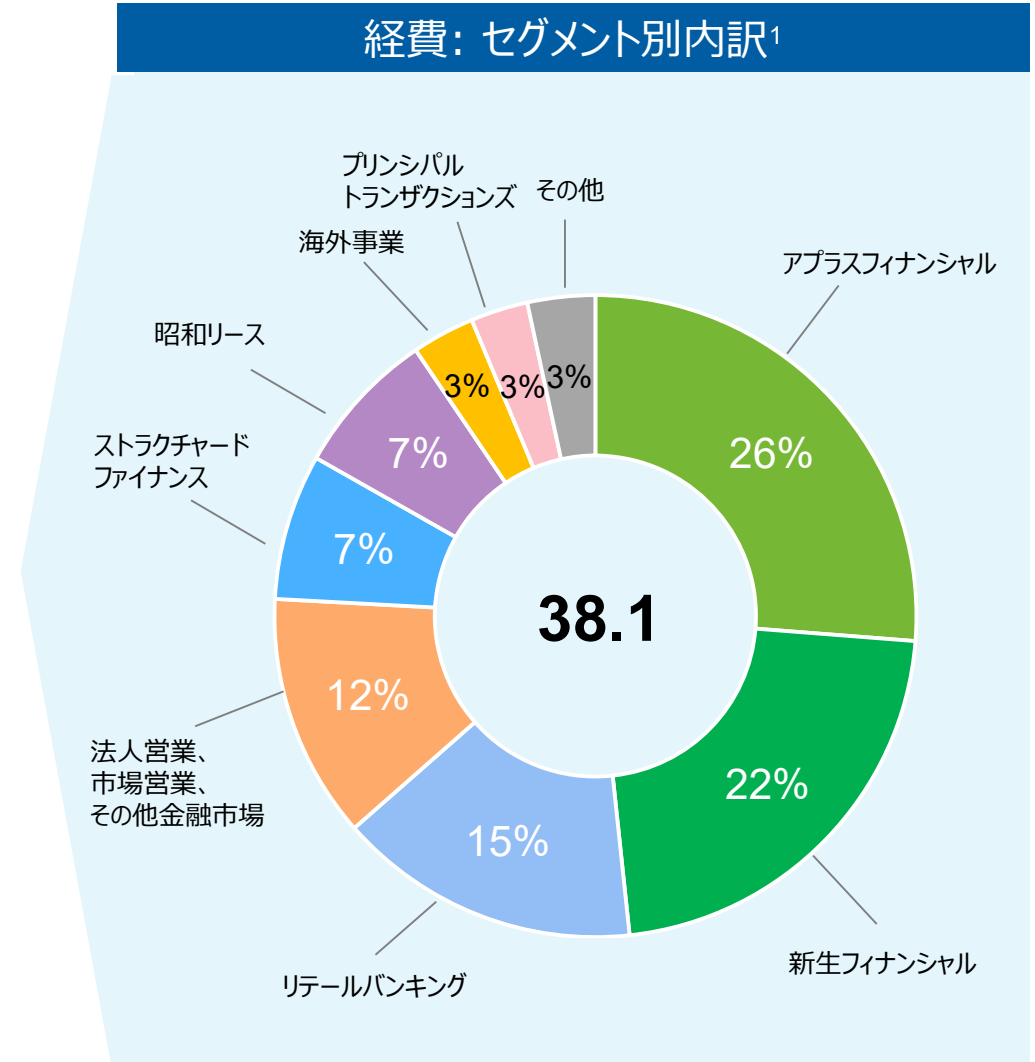
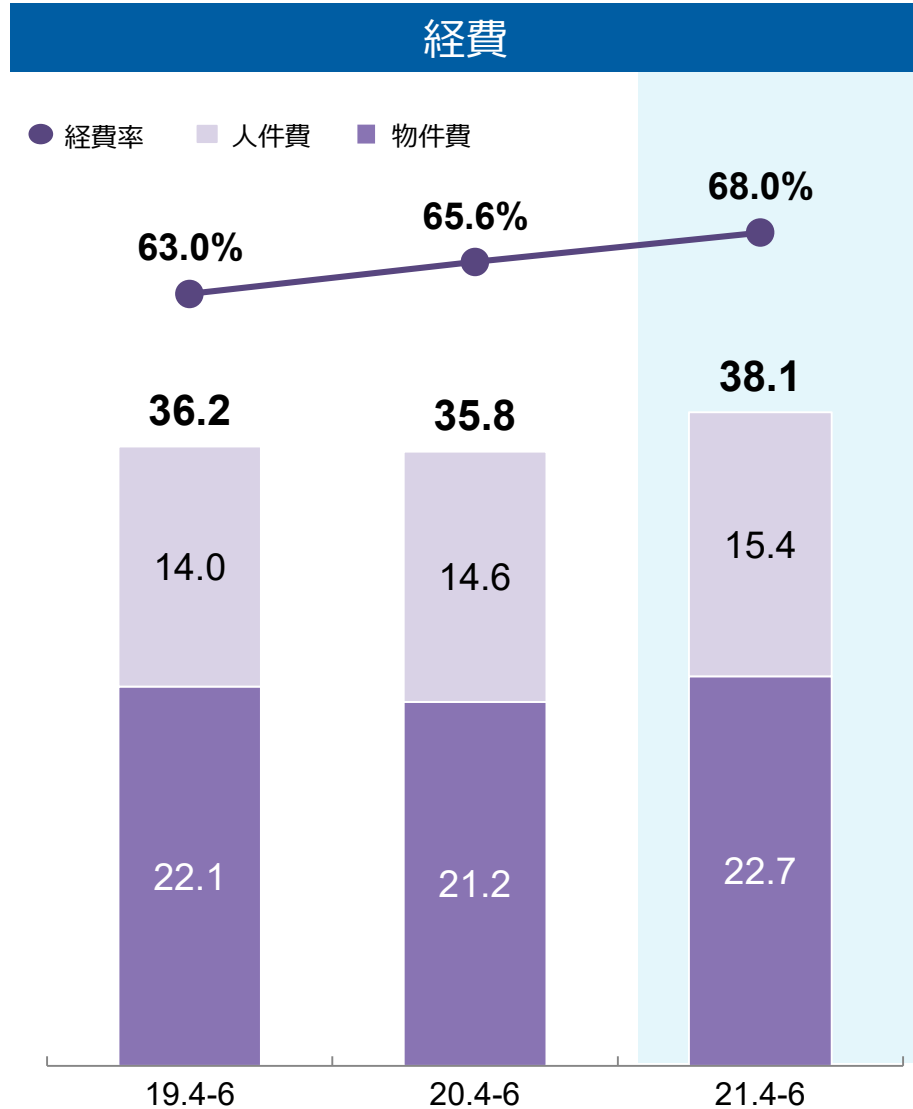
(単位：10億円)



経費：

営業活動の回復とUDC Financeの連結子会社化により経費は増加

(単位：10億円)



¹リテールの資金調達業務に係る損益について、各セグメントへの配賦額の算定方法の変更を行っており、併せて、2020年度の実績も同じ算定方法を反映させた数値に組み替えています。

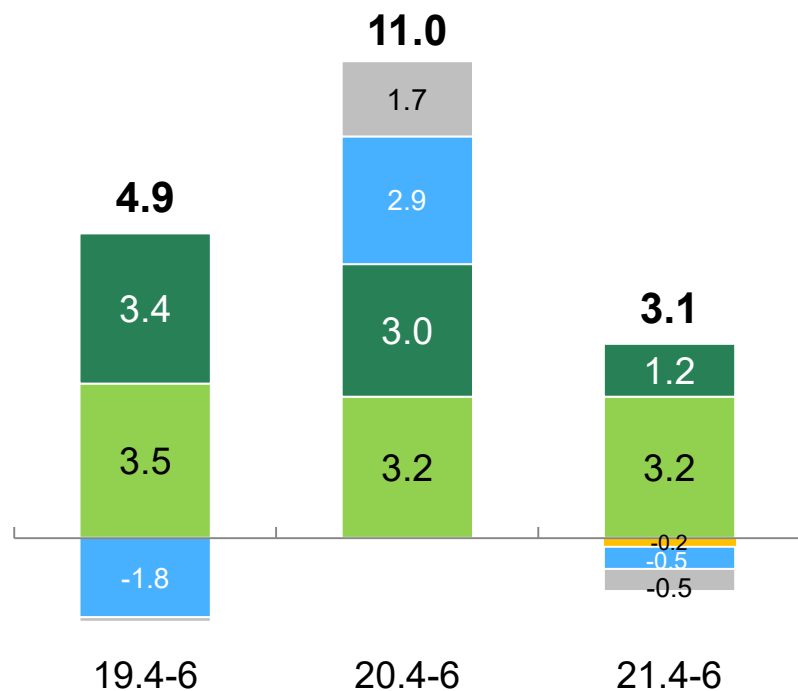
与信関連費用：

法人業務におけるコロナ関連の引当金の剥落と無担保ローン債権の質の良化により減少

■ 無担保ローンの与信関連費用率は債権の質の良化により低下

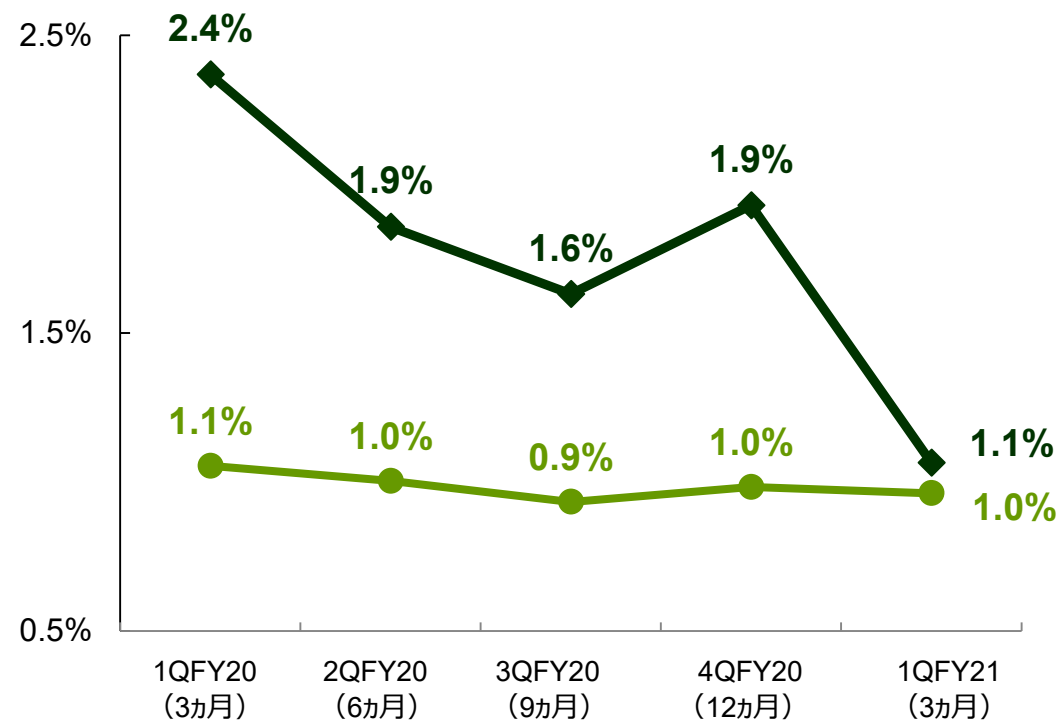
与信関連費用

- (単位：10億円)
- 新生フィナンシャル
 - アプラスフィナンシャル
 - 海外事業
 - ストラクチャードファイナンス
 - その他（法人営業、昭和リース、金融市場、リテールバンキング等）



コンシューマーファイナンスの与信関連費用率¹

- ◆ 新生フィナンシャルの与信関連費用率
- アプラスフィナンシャルの与信関連費用率



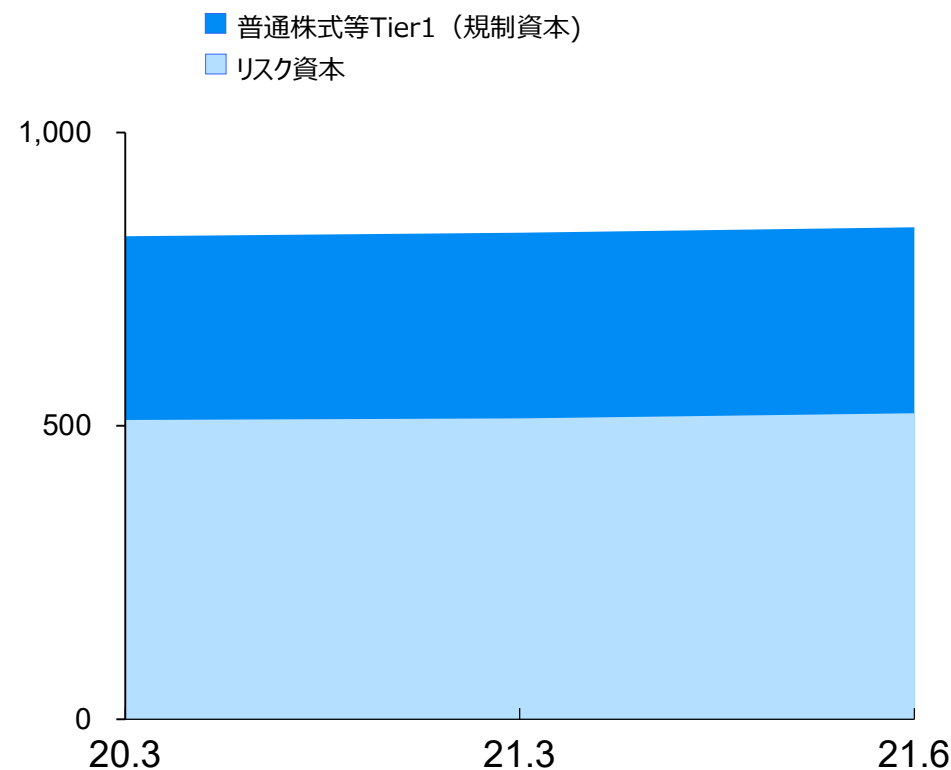
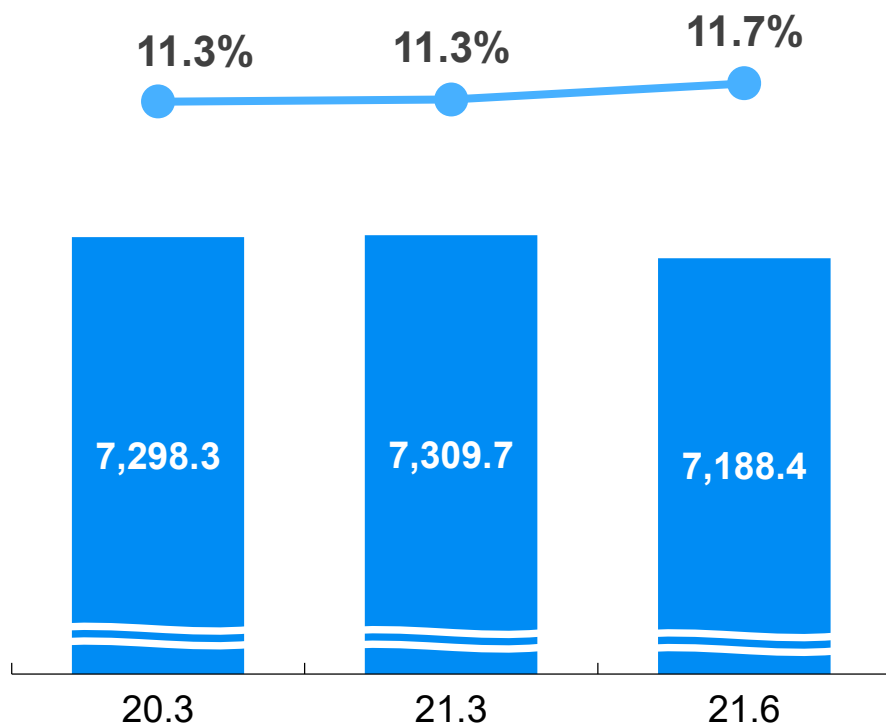
¹ 与信関連費用率 = (与信関連費用 ÷ 営業性資産残高の期首・期末平均) を年換算

自己資本： CET1比率は引き続き安定的に推移

(単位：10億円)

- 普通株式等Tier1比率（国際統一基準、完全施行ベース）
- リスクアセット（国際統一基準、完全施行ベース）

	20.3	21.3	21.6
普通株式等Tier1資本 (国際統一基準、完全施行ベース)	823.4	829.3	838.7
リスク資本	510.2	512.7	522.0



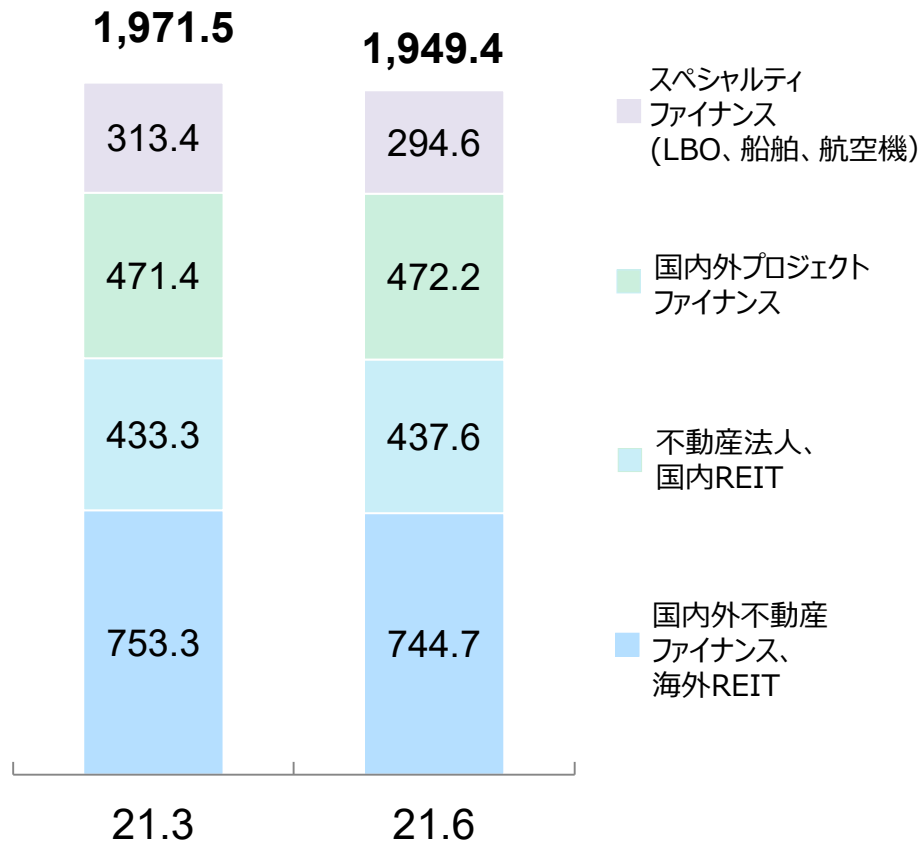
ビジネス概況

ストラクチャードファイナンス：与信関連費用の減少を主因に増益

■ 航空機ファイナンスの残高は約330億円（2021年6月末）

（単位：10億円）

営業性資産残高



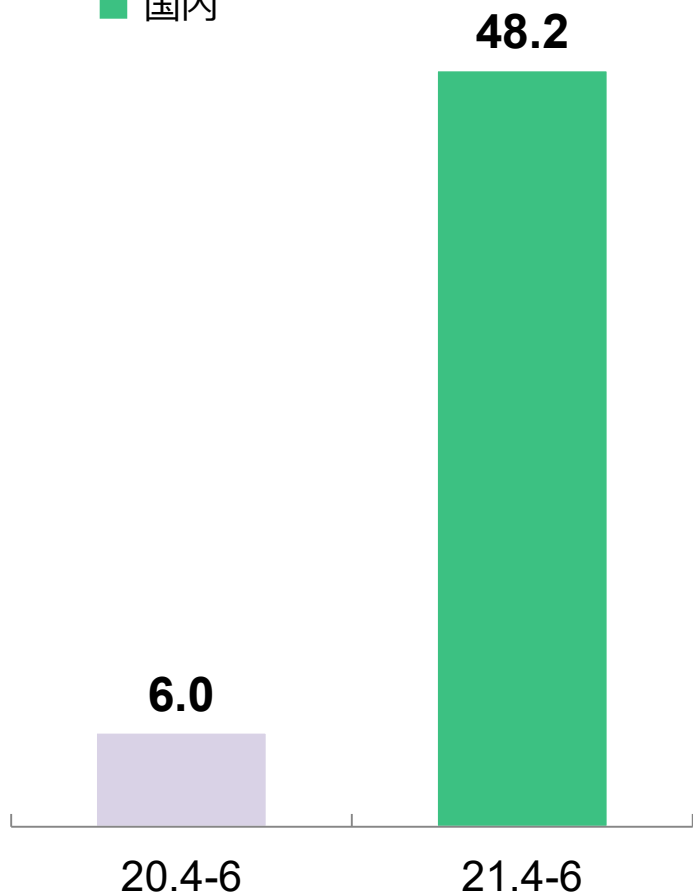
ストラクチャードファイナンス	20.4-6	21.4-6
資金利益	3.1	3.4
非資金利益	1.2	1.5
業務粗利益	4.3	4.9
経費	-2.6	-2.8
実質業務純益	1.7	2.1
与信関連費用	-2.9	0.5
与信関連費用加算後実質業務純益	-1.2	2.6

新規コミットは多様な再生可能エネルギー案件の取組により引き続き増加

プロジェクトファイナンス 新規コミット

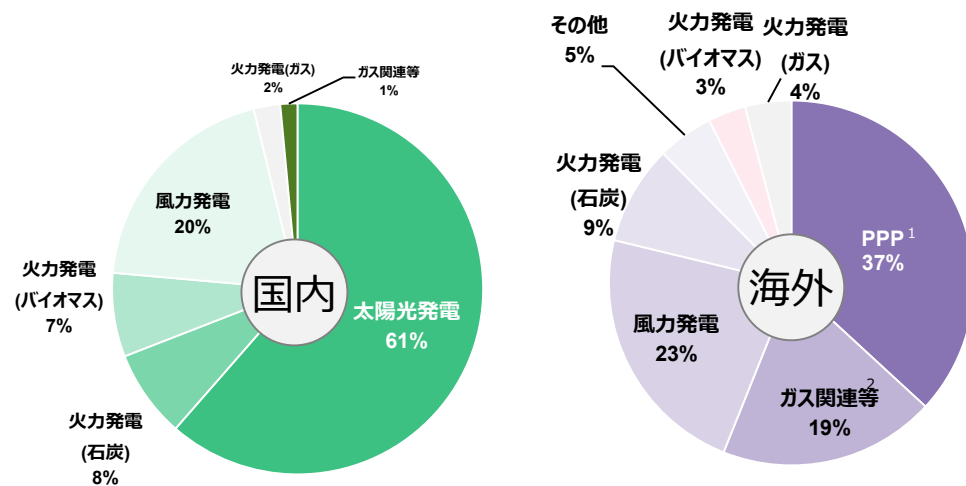
(単位：10億円)

■ 海外
■ 国内



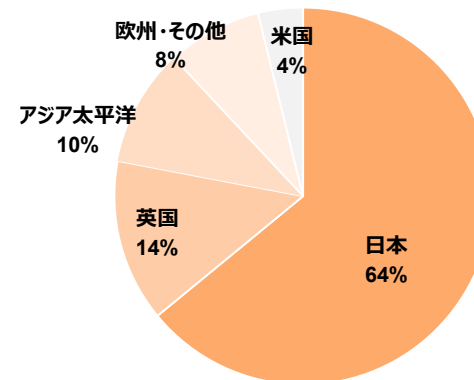
残高のポートフォリオ (2021年6月末時点)

【案件タイプ別 (コミット済含む)】



¹ パブリック・プライベート・パートナーシップ
² LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

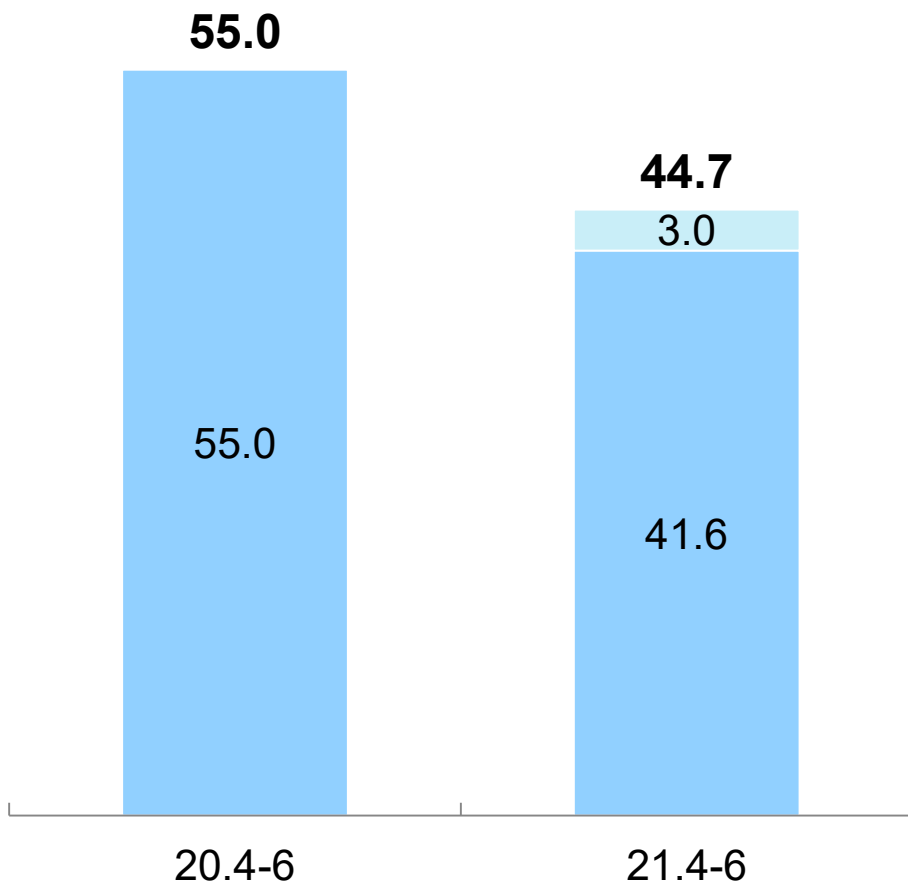
【地域別の残高 (コミット済含む)】



不動産ノンリコースファイナンス 新規実行

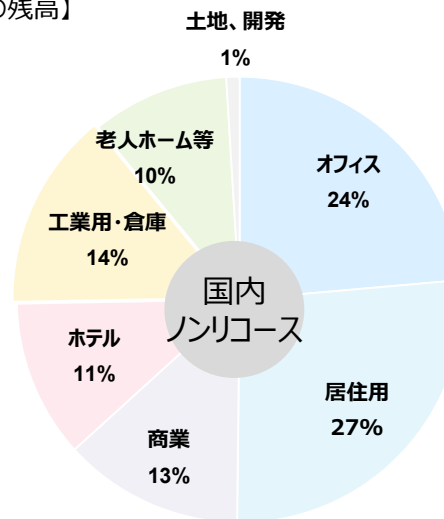
- 海外
- 国内

(単位：10億円)

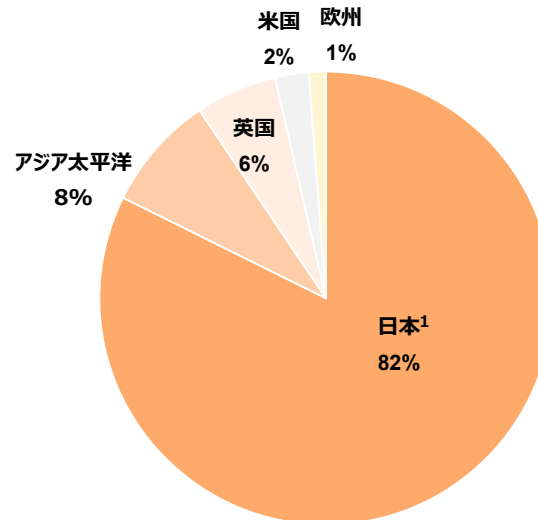


残高のポートフォリオ (2021年6月末時点)

【物件タイプ別の残高】



【地域別の残高 (ノンリコース+法人・REIT)】



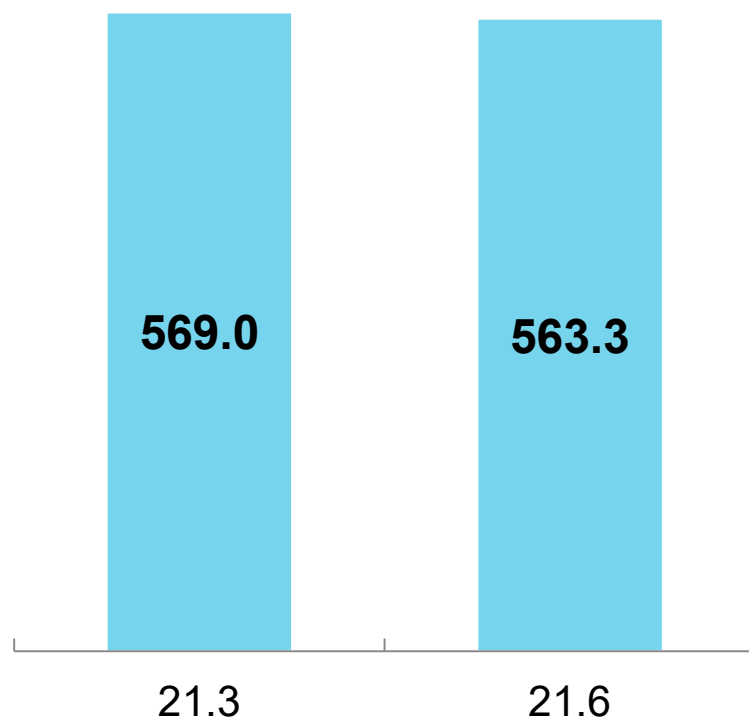
¹日本のうち、ノンリコースファイナンスが約50%

昭和リース：

与信関連費用の減少を主因に増益

(単位：10億円)

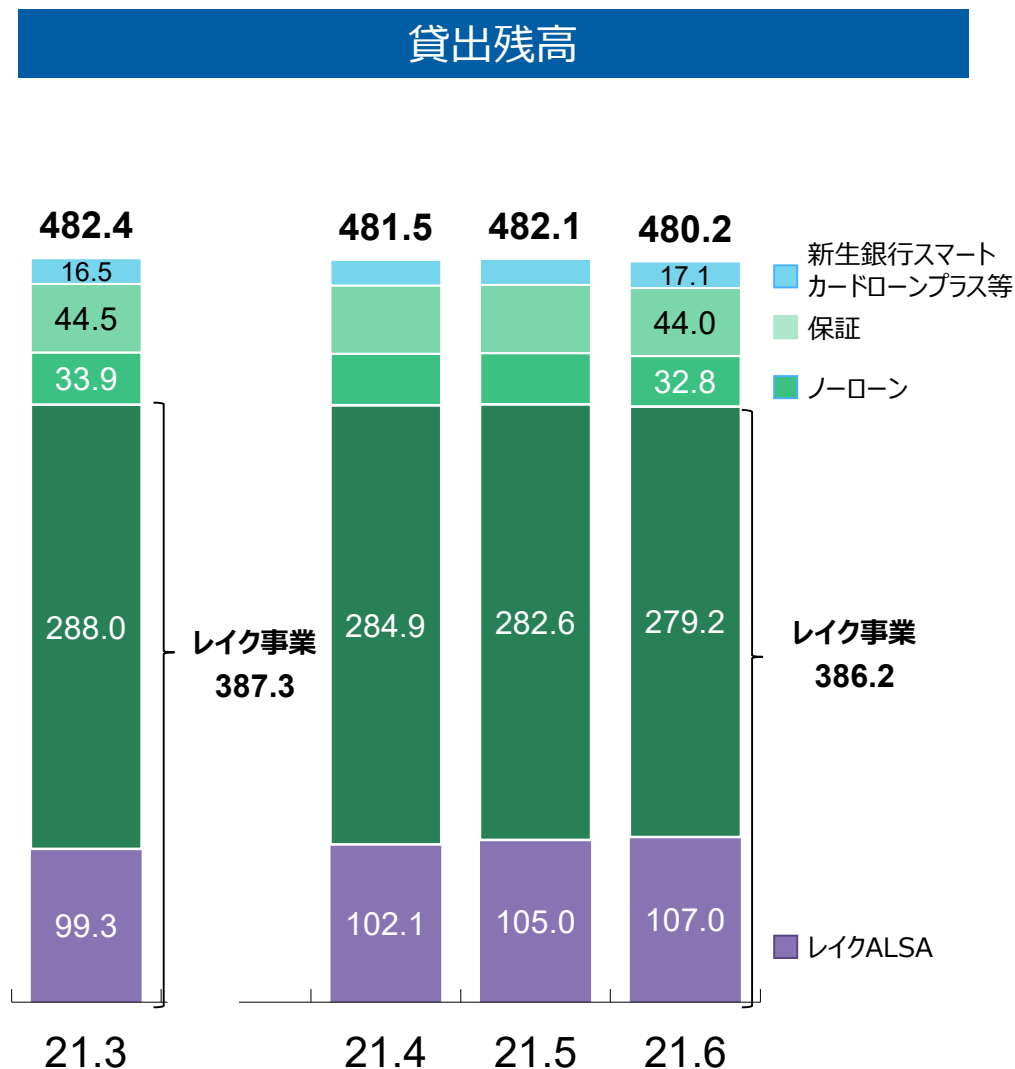
営業性資産残高



昭和リース	20.4-6	21.4-6
資金利益	0.0	0.0
非資金利益	3.8	3.4
業務粗利益	3.8	3.5
経費	-2.8	-2.8
実質業務純益	1.0	0.6
与信関連費用	-0.6	0.1
与信関連費用加算後 実質業務純益	0.3	0.8

無担保ローン：資金利益の減少は与信関連費用の改善により相殺

(単位：10億円)



新生フィナンシャル ¹	20.4-6	21.4-6
資金利益	17.1	15.8
うち、レイク事業	15.7	14.7
非資金利益	0.0	-0.0
業務粗利益	17.1	15.8
経費	-8.1	-8.4
実質業務純益	9.0	7.3
与信関連費用	-3.0	-1.2
与信関連費用加算後 実質業務純益	6.0	6.0

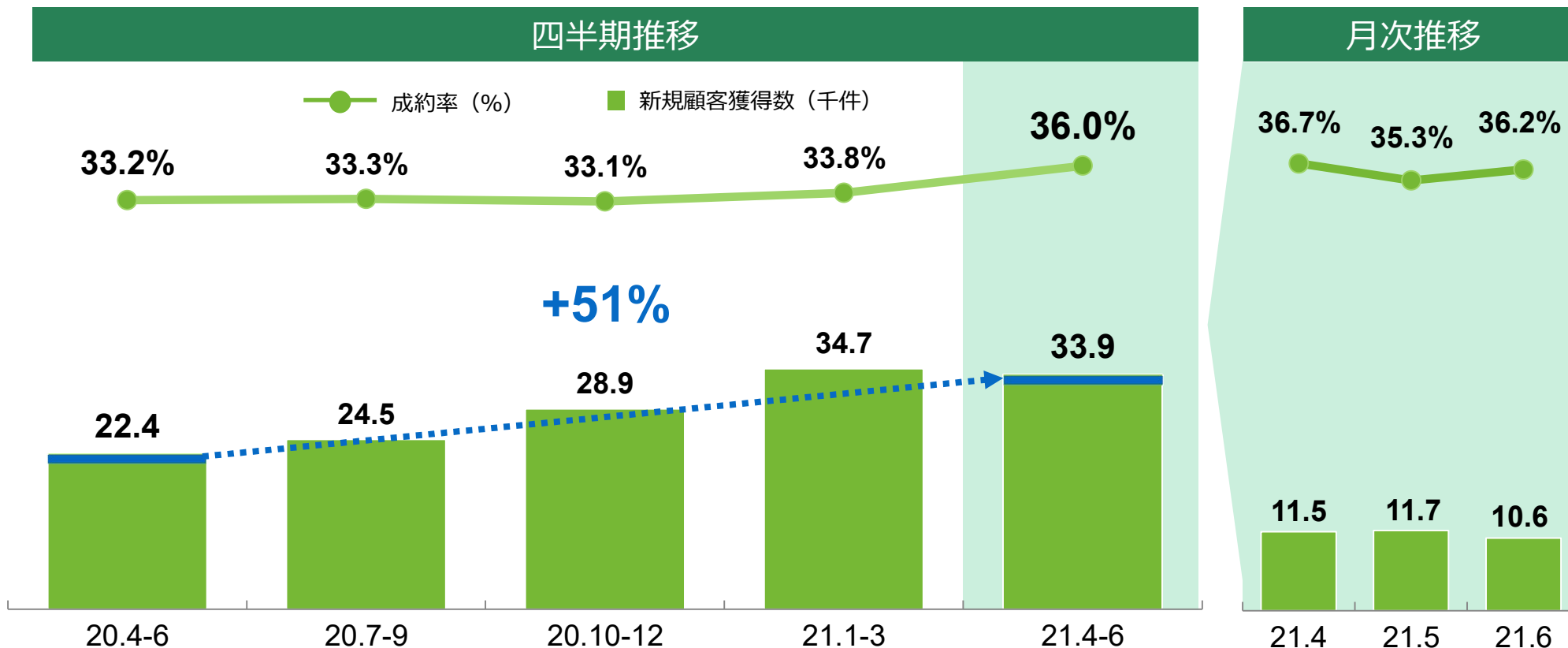
¹ 新生フィナンシャルの他、新生銀行カードローンエル、新生銀行スマートカードローンプラスの損益を含む

レイクALSA：成約率は36.0%に改善（21.4-6）

■ 第1四半期（21.4-6）の新規顧客獲得数は、前年同期比51%増加

✓ 申込数：第1四半期は9万4千件、前年同期比39%増加
6月はボーナス期の非需要期につき申込数は減少

✓ 成約率：3ヶ月（21.4-6）の成約率は36.0%へ改善

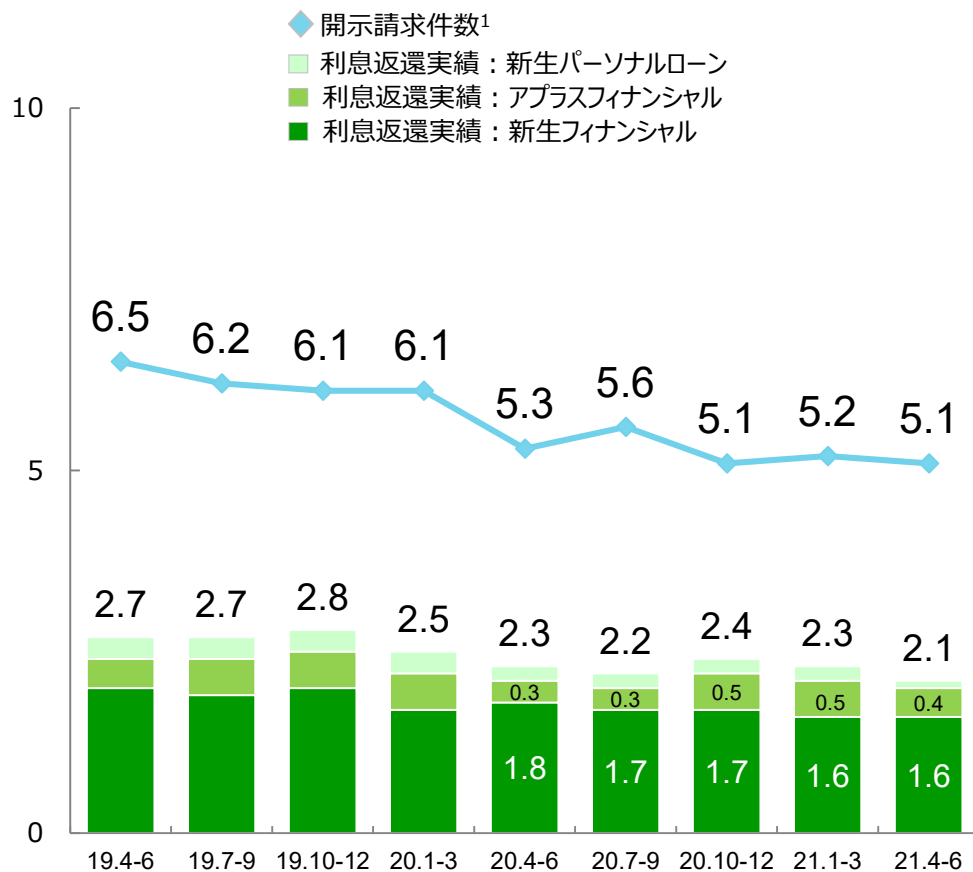


過払：

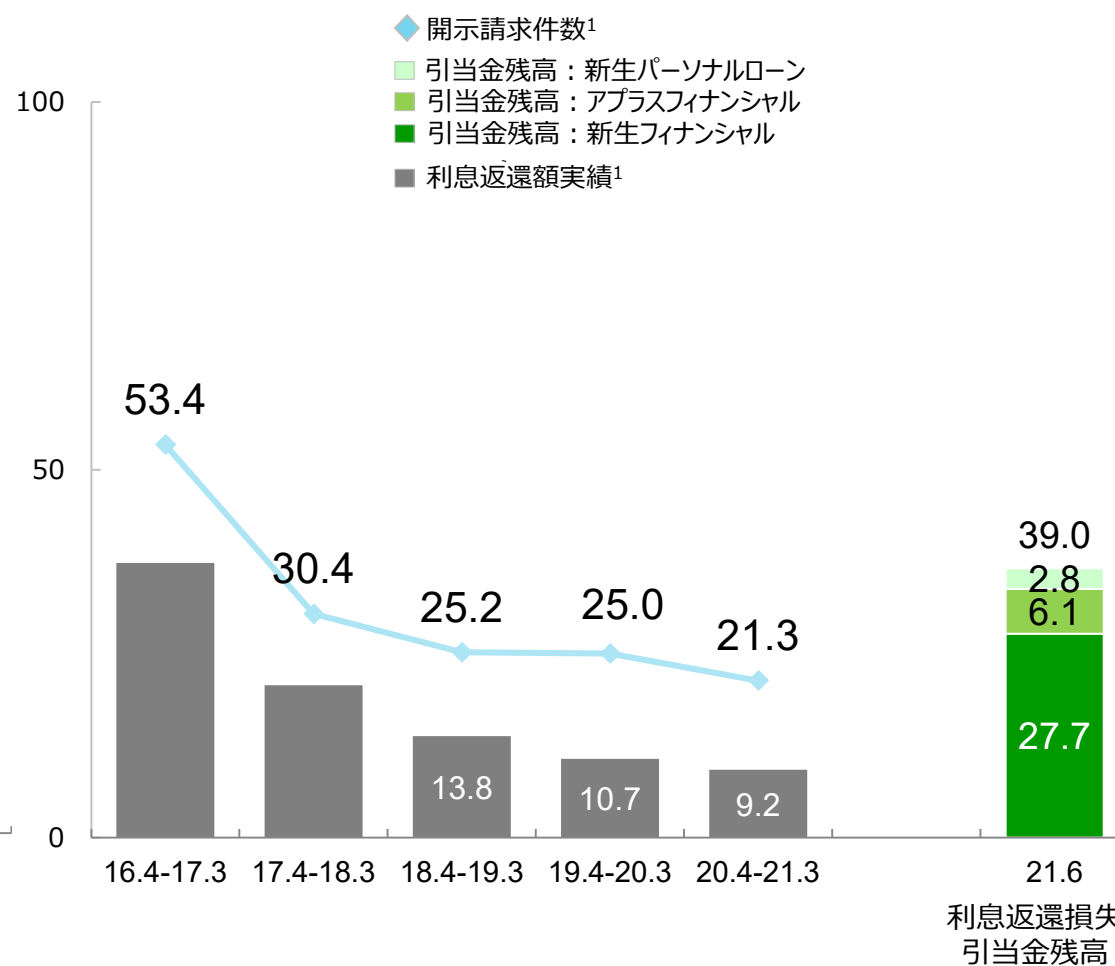
利息返還実績、開示請求件数の減少トレンドが継続

(単位：10億円;千件)

四半期推移



年次推移

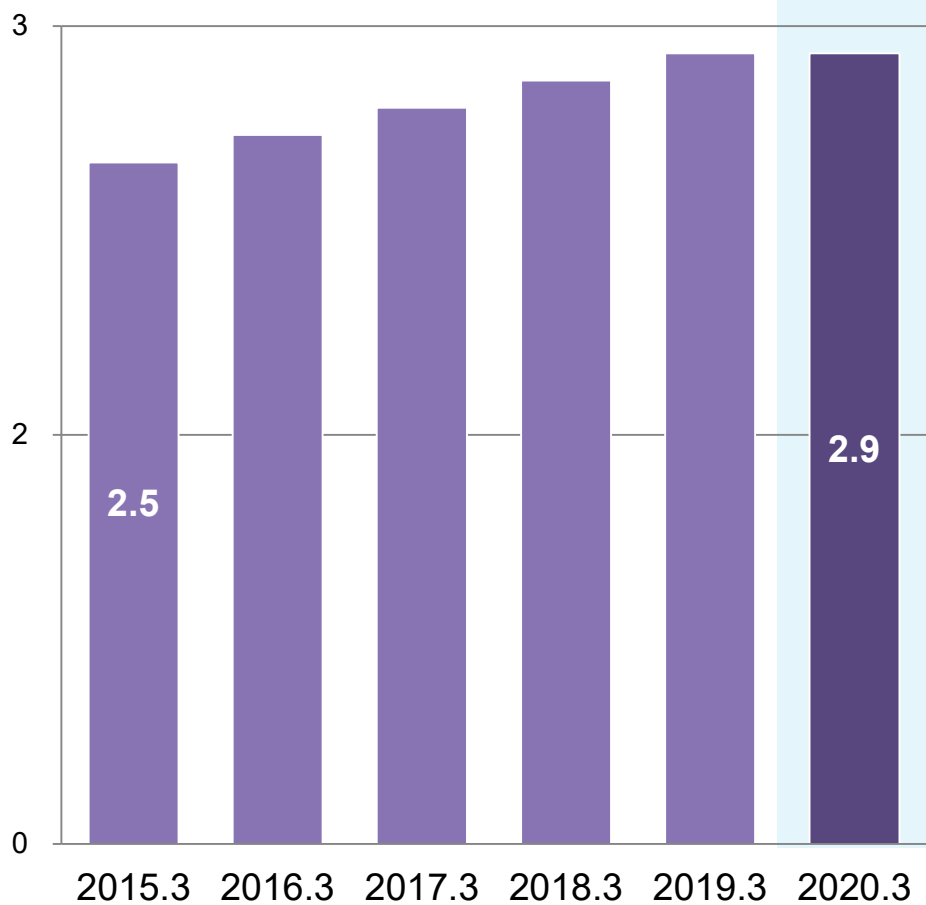


¹ 新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラスフィナンシャルの合算

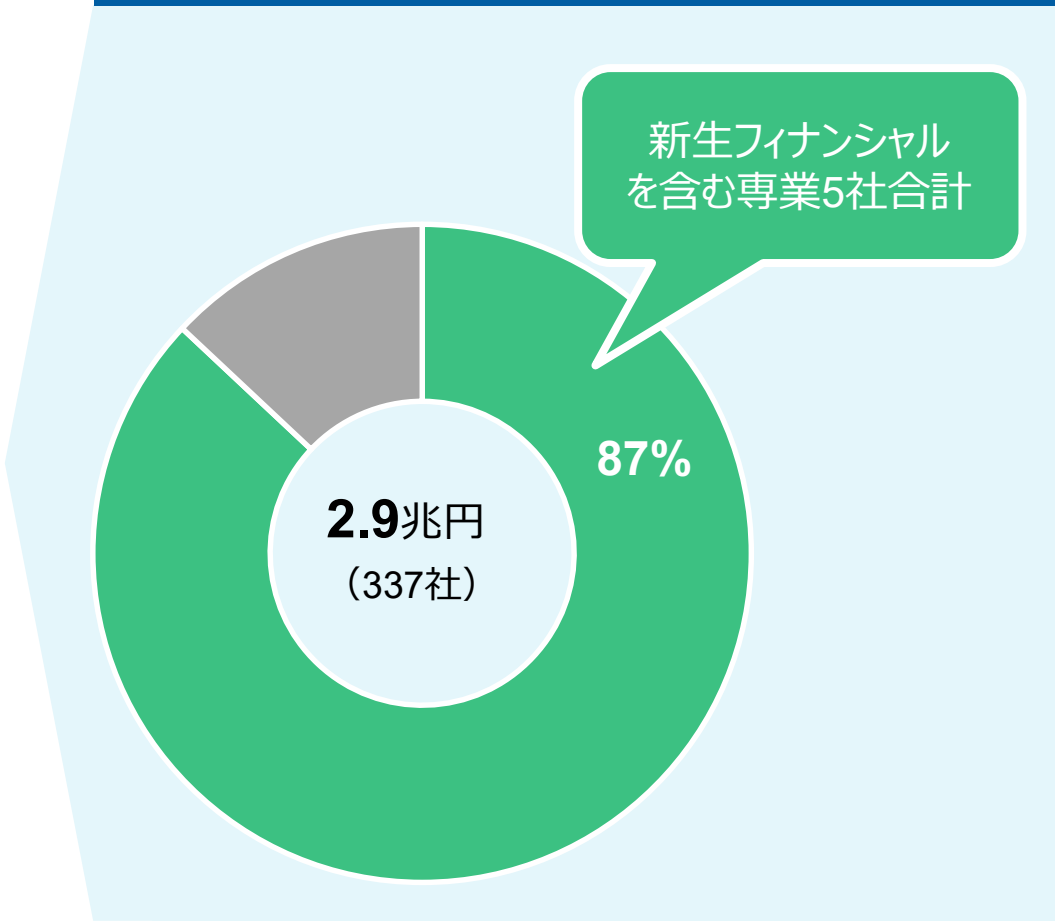
個人向け無担保ローン市場

個人向け無担保ローン 市場規模

(単位: 兆円)



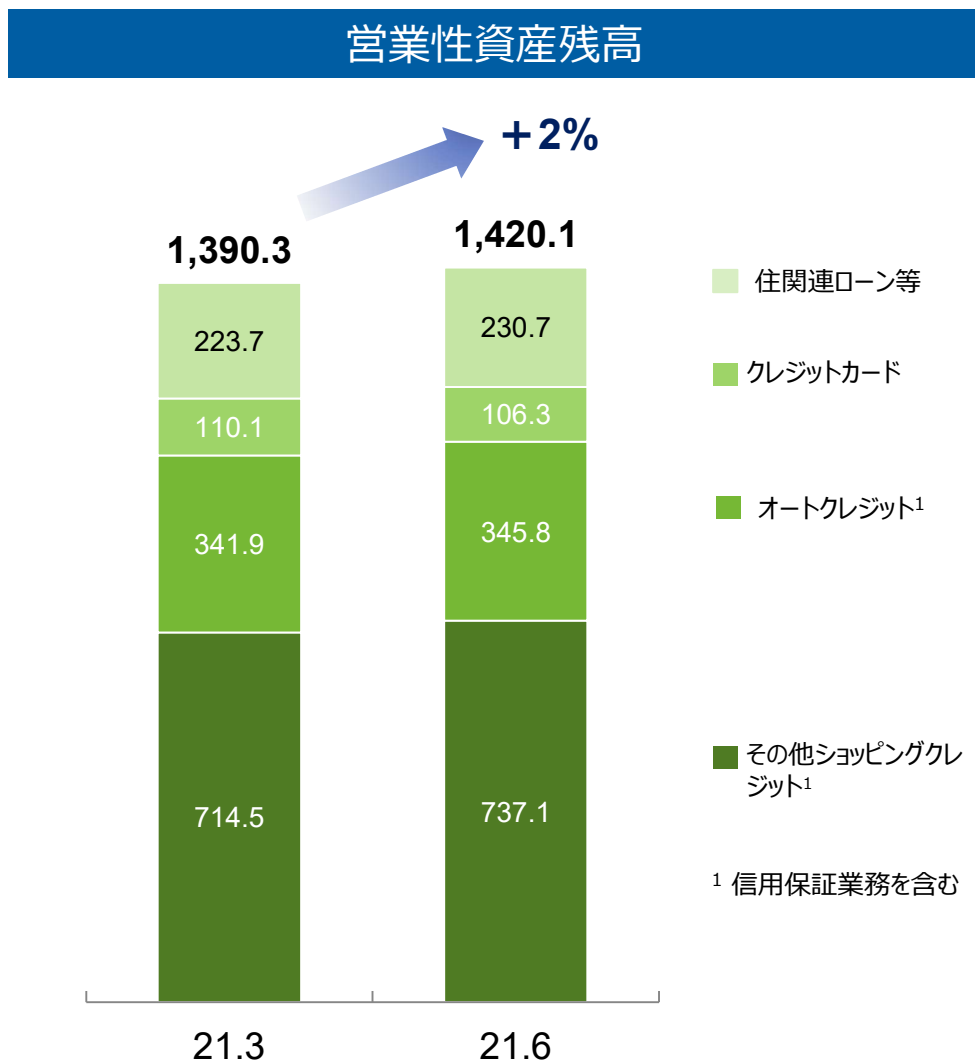
個人向け無担保ローン 残高構成比



(出所) 金融庁、貸金業関係資料から、新生銀行作成

アプラスフィナンシャル：ショッピングクレジットの残高が堅調に増加

(単位：10億円)



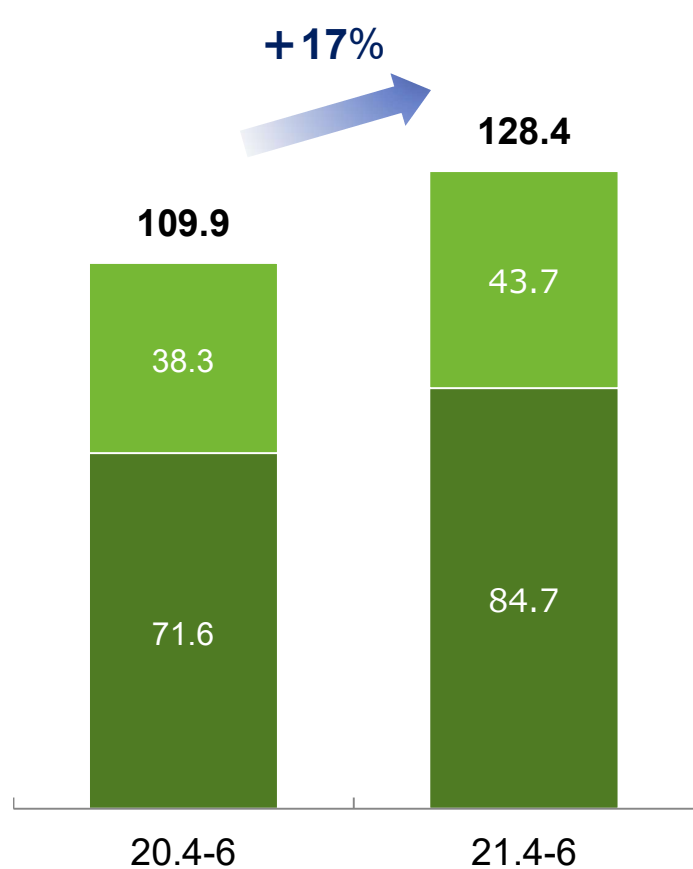
アプラスフィナンシャル	20.4-6	21.4-6
資金利益	2.3	1.9
非資金利益	12.1	12.8
業務粗利益	14.5	14.7
経費	-9.5	-10.0
実質業務純益	4.9	4.7
与信関連費用	-3.2	-3.2
与信関連費用加算後 実質業務純益	1.6	1.5

アプラスフィナンシャル：ショッピングクレジットとペイメントの取扱高は増加

(単位：10億円)

取扱高（ショッピングクレジット）

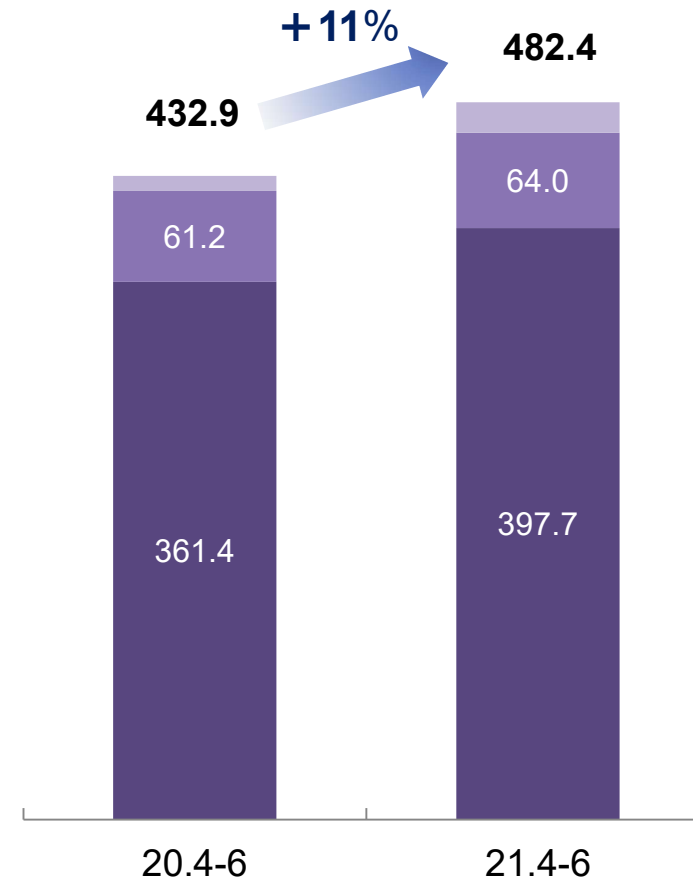
- オートクレジット¹
- その他ショッピングクレジット¹
(医療（歯科）、太陽光発電（産業用、家庭用蓄電池）、
ベンダーリース等)



¹ 信用保証、リースを含む

取扱高（ペイメント）

- コード決済
- 家賃保証
- 口座振替関連

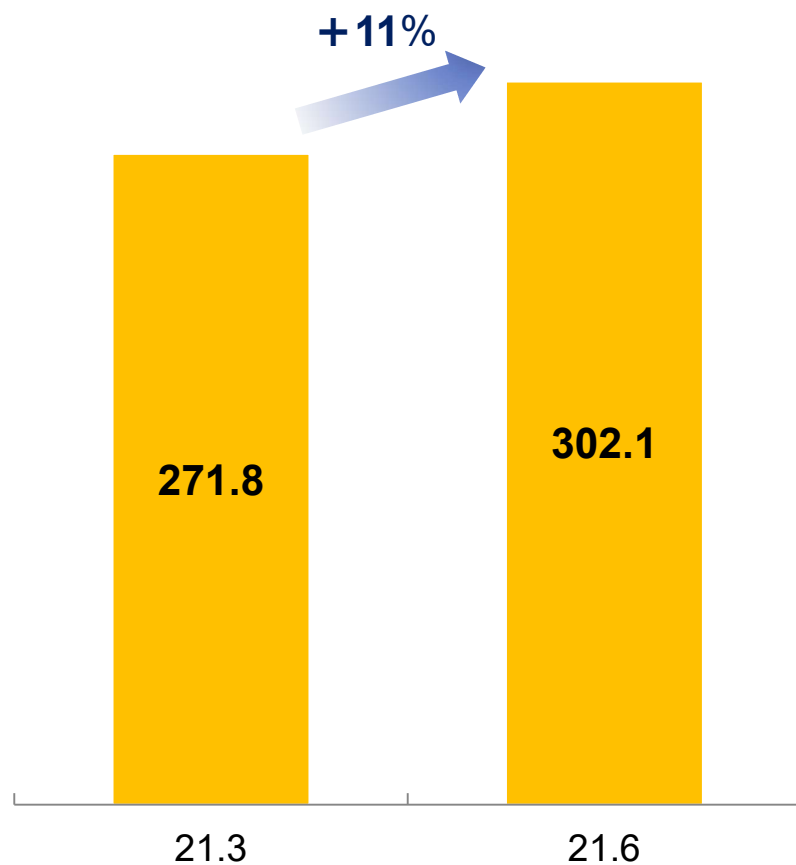


UDC Financeのビジネスは引き続き堅調に推移

(単位：10億円)

- 営業性資産残高は、UDC Financeのビジネス伸長とLatitude株式の取得により増加

営業性資産残高



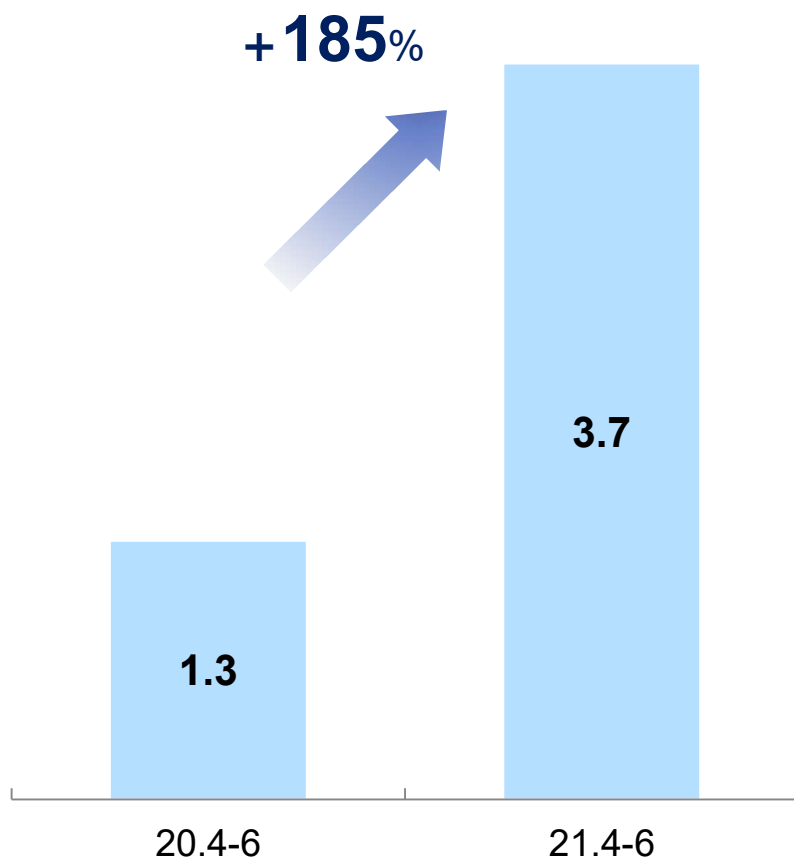
海外事業 ¹	20.4-6	21.4-6
資金利益	0.0	1.2
非資金利益	0.5	1.5
業務粗利益	0.5	2.8
経費	-0.1	-1.2
実質業務純益	0.4	1.5
与信関連費用	-0.0	0.2
与信関連費用加算後 実質業務純益	0.4	1.8

¹ UDC Financeの収益認識は2020年度第4四半期から開始

金利デリバティブ関連の収益増加を主因に特定取引利益は伸長

(単位：10億円)

特定取引利益
(法人営業、市場営業、その他金融市場)

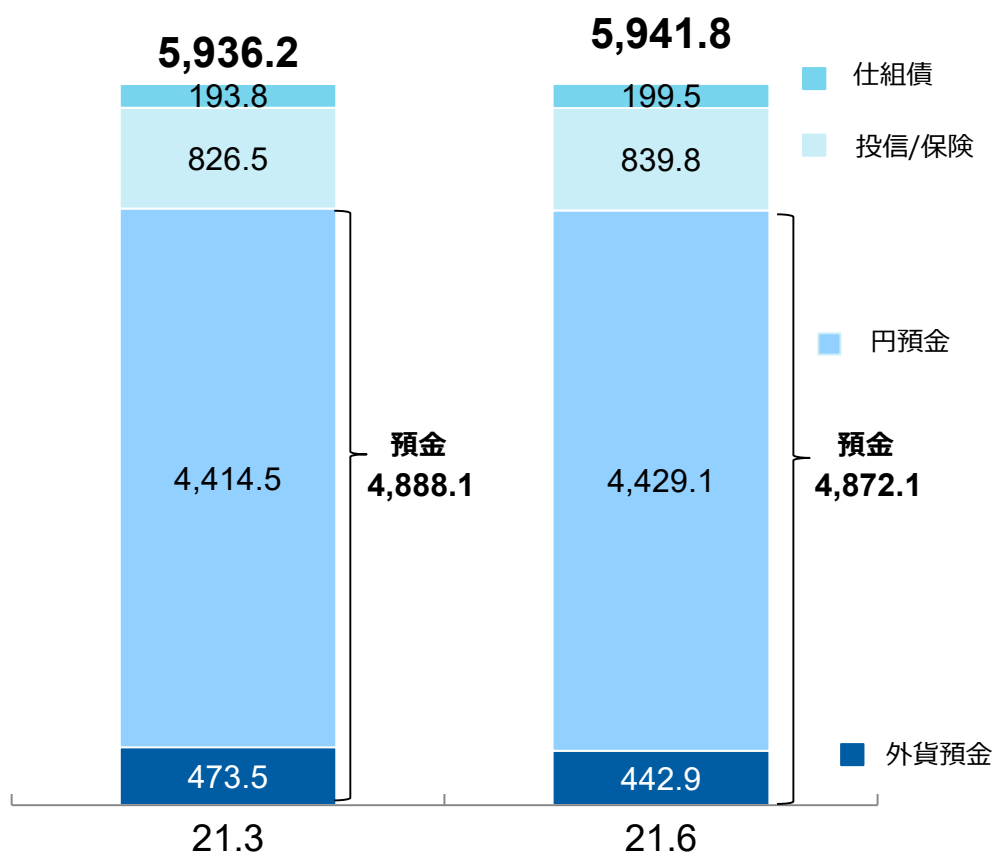


法人営業、市場営業、 その他金融市場	20.4-6	21.4-6
資金利益	3.4	2.9
非資金利益	1.2	2.3
業務粗利益	4.6	5.3
経費	-4.7	-4.7
実質業務純益	-0.1	0.5
与信関連費用	-0.6	0.2
与信関連費用加算後 実質業務純益	-0.7	0.7

資産運用商品販売額の増加により非資金利益は改善

(単位：10億円)

預かり資産残高



リテールバンキング	20.4-6	21.4-6
資金利益	6.0	4.9
うち、貸出	2.3	2.2
うち、預金等	3.7	2.6
非資金利益	0.5	1.4
うち、資産運用商品	1.2	2.2
うち、その他手数料 (貸出業務手数料、ATM、為替送金、外為等)	-0.7	-0.8
業務粗利益	6.5	6.3
経費	-5.9	-5.8
実質業務純益	0.6	0.5
与信関連費用	-0.2	-0.0
与信関連費用加算後 実質業務純益	0.3	0.5

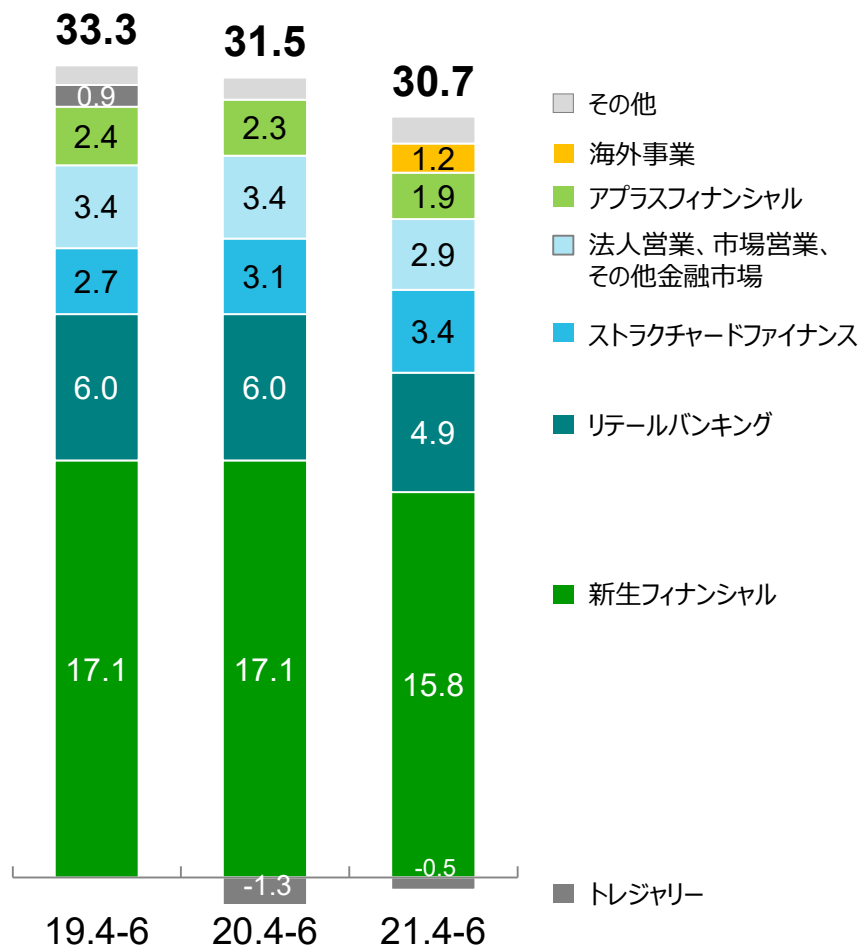
セグメント情報

セグメント別：

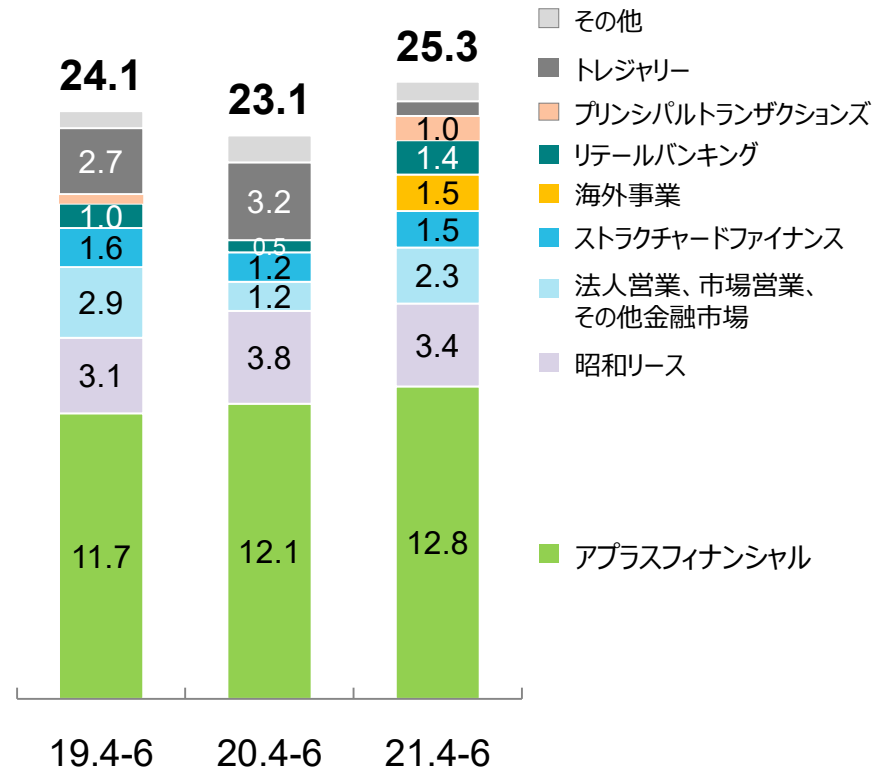
資金利益、非資金利益

(単位：10億円)

資金利益：セグメント別



非資金利益：セグメント別

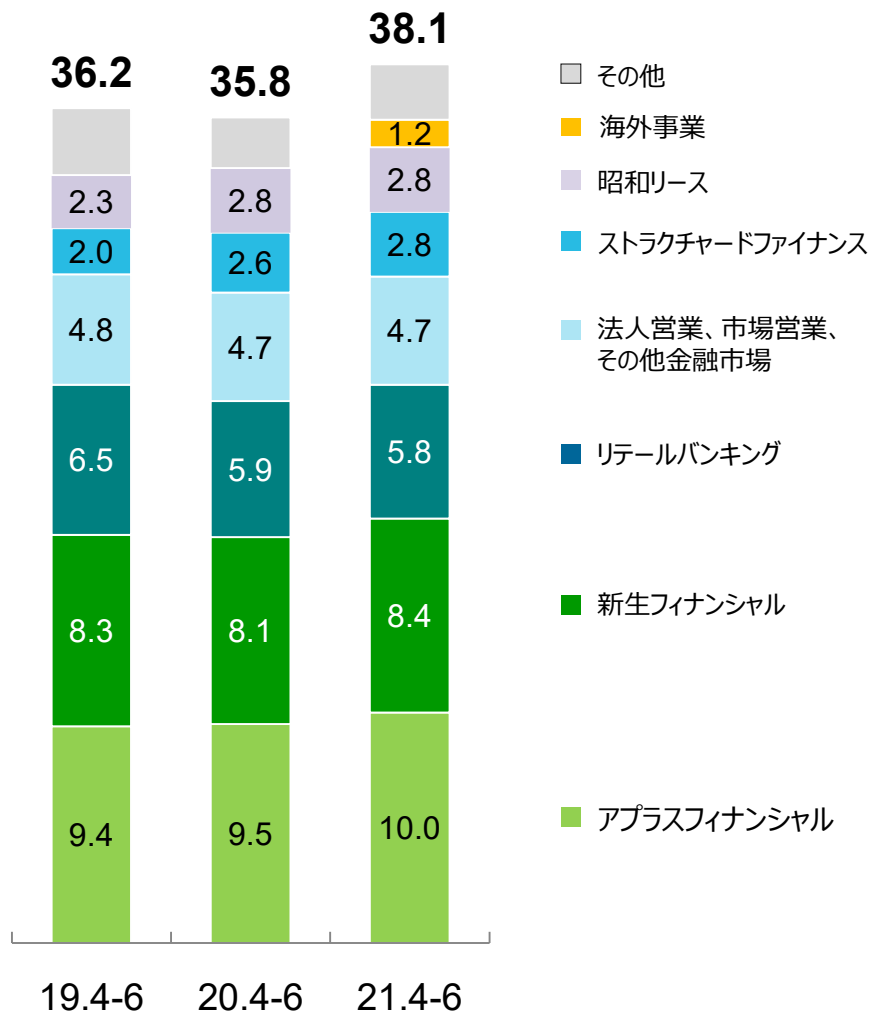


セグメント別：

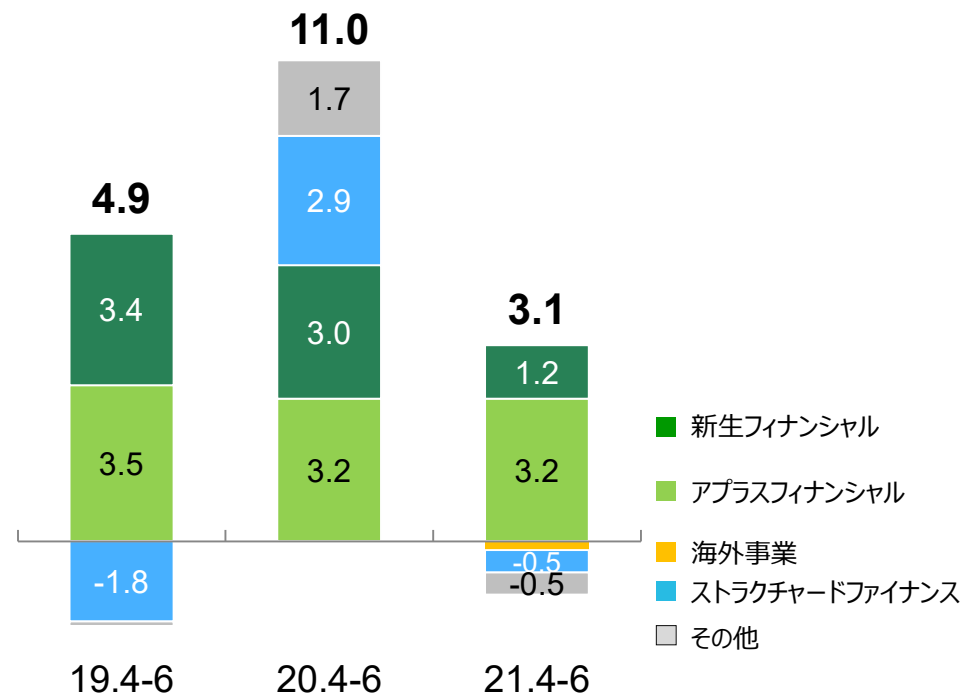
経費、与信関連費用

(単位：10億円)

経費：セグメント別



与信関連費用：セグメント別



セグメント別：

利益、営業性資産残高

セグメント	21.4-6		
	金額 (与信関連費用加算後実質業務純益)	構成比	ROA ³
個人業務	8.2	56%	-
リテールバンキング	0.5	3%	0.0%
新生フィナンシャル ¹	6.0	41%	4.9%
アプラスフィナンシャル	1.5	10%	0.4%
その他個人	0.0	0%	n.m.
法人業務	4.9	33%	-
法人営業	-0.0	-0%	n.m.
ストラクチャードファイナンス	2.6	18%	0.5%
プリンシパルトランザクションズ	0.6	4%	1.9%
昭和リース	0.8	5%	0.6%
市場営業	0.8	5%	n.m.
その他金融市場	-0.0	-0%	n.m.
経営勘定/その他	1.6	11%	-
海外事業	1.8	12%	2.6%
トレジャリー	-0.2	-1%	0.0%
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	0.0	0%	n.m.
合計 (与信関連費用加算後実質業務純益)	14.8	100%	0.2%

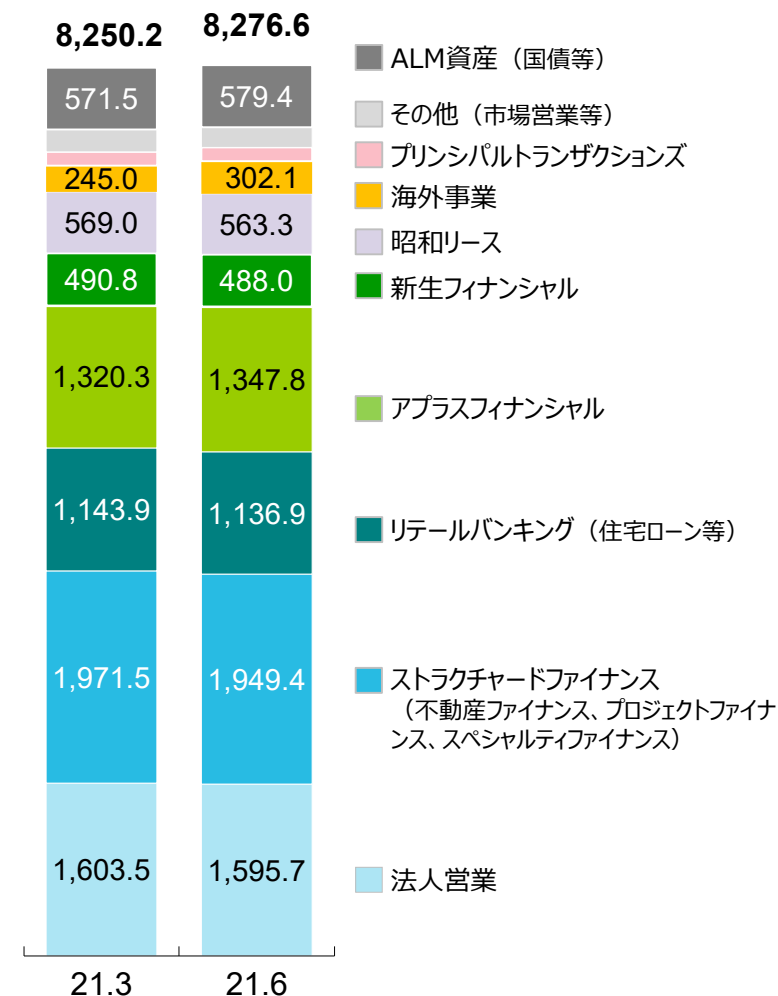
¹ レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス等を含みます

² 調達を必要としない保証（支払承諾見返）を含みます

³ セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

(単位：10億円)

営業性資産² + ALM資産



セグメント別：

四半期ベースの利益

(単位：10億円)

セグメント利益 (与信関連費用加算後 実質業務純益)	FY2019				FY2020				FY2021
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
個人業務	6.4	6.6	8.5	2.2	8.2	9.8	10.0	4.6	8.2
リテールバンキング	0.3	0.1	0.1	-0.3	0.3	0.9	0.9	1.3	0.5
新生フィナンシャル ¹	5.0	5.2	6.3	2.8	6.0	6.6	6.3	2.7	6.0
アプラスフィナンシャル	1.1	1.3	2.1	-0.4	1.6	1.9	2.6	0.7	1.5
その他個人	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	-0.2	0.0
法人業務	7.1	6.6	10.8	0.0	-2.5	2.9	2.3	7.2	4.9
法人営業	0.3	2.9	1.3	-0.6	-0.2	0.1	1.6	1.5	-0.0
ストラクチャードファイナンス	4.1	-0.8	3.2	-1.5	-1.2	0.6	3.0	0.5	2.6
プリンシパルトランザクションズ	-0.0	2.6	2.8	0.3	-0.8	0.7	-3.8	2.9	0.6
昭和リース	1.2	0.6	0.8	0.0	0.3	0.9	0.6	0.9	0.8
市場営業	1.2	1.1	2.2	1.6	-0.2	0.8	0.8	1.1	0.8
その他金融市場	0.0	0.1	0.4	0.2	-0.2	-0.2	-0.0	0.1	-0.0
経営勘定/その他	2.7	1.4	-0.8	-0.7	2.0	-0.5	-0.1	-0.4	1.6
海外事業	/	/	/	/	0.4	0.5	0.5	2.0	1.8
トレジャリー	3.2	2.0	-0.5	-0.4	1.5	-1.2	-1.4	-2.6	-0.2
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	-0.5	-0.5	-0.3	-0.2	0.0	0.2	0.7	0.1	0.0
合計	16.3	14.8	18.5	1.5	7.8	12.2	12.3	11.4	14.8

主要データ

バランスシート

(単位：10億円)	18.3	19.3	20.3	21.3	21.6
貸出金	4,895.9	4,986.8	5,110.4	5,233.6	5,209.5
有価証券	1,123.5	1,130.2	957.0	929.7	957.6
リース債権および リース投資資産	171.4	176.5	193.4	192.1	191.7
割賦売掛金	558.8	562.2	670.7	839.5	859.5
貸倒引当金	-100.8	-98.0	-107.9	-112.8	-110.2
繰延税金資産	14.7	15.0	16.9	9.9	10.2
資産の部合計	9,456.6	9,571.1	10,226.5	10,740.1	10,715.8
預金・譲渡性預金	6,067.0	5,922.1	6,305.1	6,571.3	6,540.4
借入金	739.5	684.0	881.9	1,026.6	987.8
社債	85.0	92.3	166.5	367.5	373.5
利息返還損失引当金	74.6	63.0	49.3	39.0	36.7
負債の部合計	8,600.6	8,674.5	9,316.0	9,809.4	9,777.5
株主資本	862.5	899.5	919.2	935.3	944.5
純資産の部合計	856.0	896.6	910.4	930.7	938.3

財務比率

(単位：%)	FY17	FY18	FY19	FY20	21.4-6
経費率	61.5	63.0	62.3	67.4	68.0
預貸率	80.7	84.2	81.1	79.6	79.6
ROA	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
ROE	6.1	6.0	5.1	4.9	5.0
不良債権比率 ¹	0.17	0.20	0.34	0.64	0.61

1株当たりデータ

(単位：円)	FY17	FY18	FY19	FY20	21.4-6
BPS	3,376.39	3,636.92	3,913.40	4,283.92	4,321.33
EPS	199.01	211.24	190.59	202.16	53.88

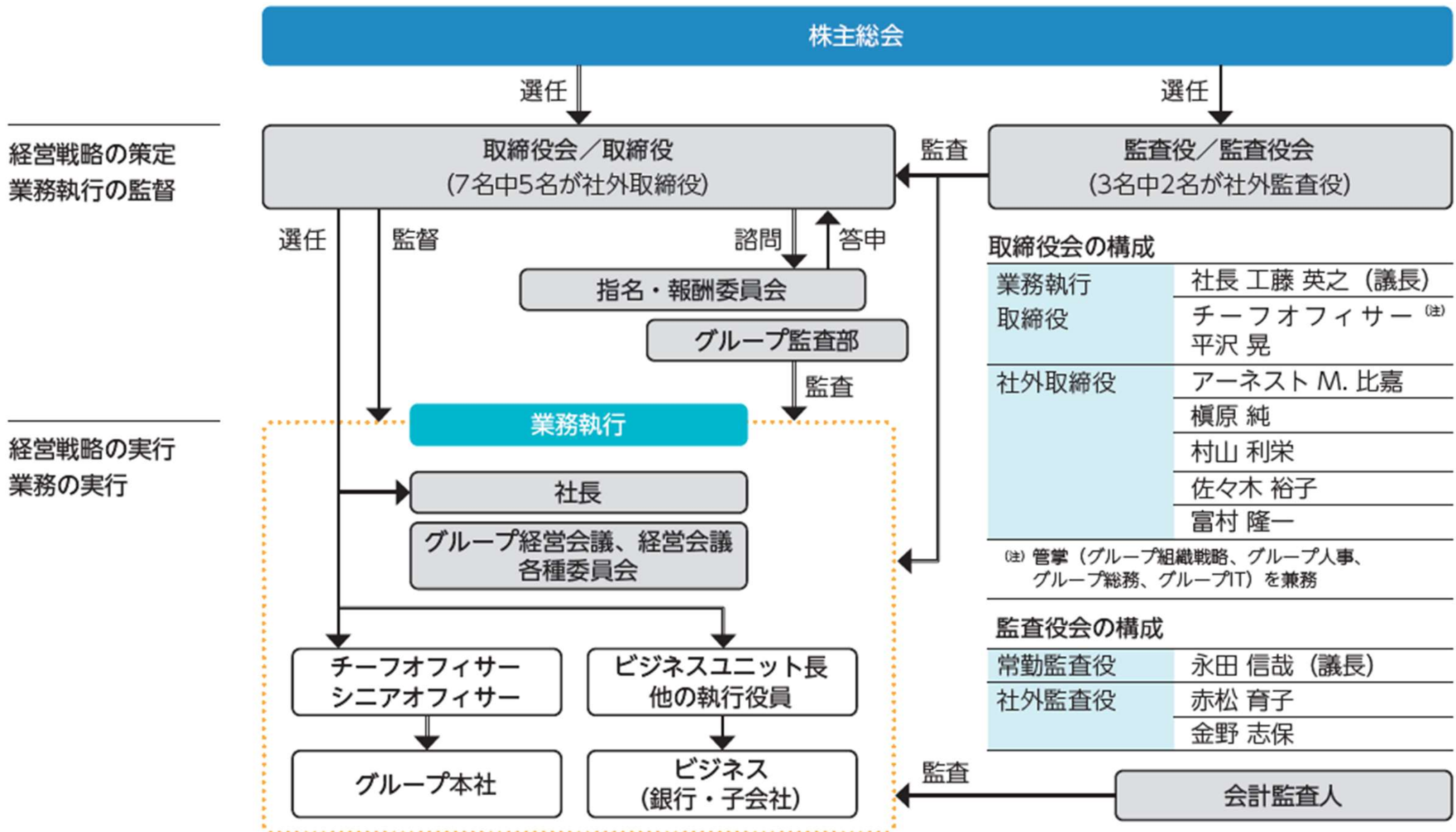
格付情報

	18.3	19.3	20.3	21.3	21.6
R&I	A-	A-	A-	A-	A-
JCR	BBB+	A-	A-	A-	A-
S&P	BBB+	BBB+	BBB+	BBB	BBB
Moody's	Baa2	Baa2	Baa1	Baa1	Baa1

¹ 金融再生法に基づく開示不良債権比率（単体）

参考情報

コーポレート・ガバナンス体制図 (2021年6月23日現在)



経営戦略の策定
業務執行の監督

経営戦略の実行
業務の実行

役員紹介

取締役



取締役会 議長
工藤 英之

再任

取締役
平沢 晃

新任

社外取締役



社外取締役
指名・報酬委員会 委員
アーネスト M. 比嘉

再任

社外
独立

社外取締役
指名・報酬委員会 委員長
横原 純

再任

社外
独立

社外取締役
指名・報酬委員会 委員
村山 利栄

再任

社外
独立

社外取締役



社外取締役
指名・報酬委員会 委員
佐々木 裕子

新任

社外
独立

社外取締役
指名・報酬委員会 委員
富村 隆一

再任

社外
独立

監査役



常勤監査役
永田 信哉

再任

社外監査役



社外監査役
赤松 育子

再任

社外
独立

社外監査役
金野 志保

再任

社外
独立

責任銀行原則への署名、責任ある投融資に向けた取組方針の公表

新生銀行グループは、グループのサステナビリティ経営を新生銀行グループの経営そのものとしてとらえ、付加価値のある取り組みを通じてグループの持続的な成長を ありたい姿実現のために 目指していくとともに、社会の持続可能性へ貢献していきます。新生銀行グループは責任ある投融資に向けた取組方針を制定し、2021年7月1日より適用しています。



免責条項

- 本資料に含まれる当行グループの中期経営戦略には、当行グループの財務状況及び将来の業績に関する当行グループ経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

